

Ⅱ 講演記録

編集の都合上、本誌では資料をモノクロで掲載しておりますので、カラー版の資料につきましては、
熊本市都市政策研究所のホームページをご参照いただきますようお願いいたします。

(事務局)

第8回講演

日時：平成26年5月22日（木）15:00～17:00 会場：熊本市国際交流会館7Fホール

『生涯現役社会づくり』

特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長 小川 全夫 氏

<講師プロフィール>

九州大学大学院文学研究科修士課程修了。博士（文学）。

宮崎大学、山口大学、九州大学大学院、山口県立大学大学院を経て2002年まで熊本学園大学社会福祉学部教授（高齢者福祉論担当）。

山口大学・九州大学名誉教授。

アジア太平洋アクティブエイジング・コンソーシアム（ACAP）創始者。特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長。福岡アジア都市研究所副主幹研究員。全国老人クラブ連合会評議員。熊本県社会福祉審議会臨時委員。日本老年社会学会理事。日本地域福祉社会学会設立呼びかけ人。

「老いる東アジアへの取り組み：相互理解と連携の拠点形成を」九州大学出版会。「高齢社会の地域政策：山口県からの政策提言」ミネルヴァ書房。

皆さんこんにちは。

ただ今、紹介をしていただきました、特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンターの理事長をしております小川全夫です。この3月の末まで熊本学園大学の社会福祉学部で教授をしておりましたが、70歳になりましたので、教壇を下りにすることにしました。今は、特定非営利活動法人（NPO）で活動しています。日本の高齢化は世界で一番進んだ状態ですので、それに対する取り組みについても進んでおり、これから高齢化していくアジアの諸国との様々な交流を通じて日本での取り組みの意味、あるいはそこでの成功や上手くいかなかったことなどをお伝えするような活動をしています。その他に福岡アジア都市研究所の方でも研究をしております。

今日は、皆さんに「生涯現役社会」ということで、お話をすることになります。

この生涯現役社会づくりという概念は、極めて日本的な概念です。現役という言葉は、大学生にとってみれば、「現役で入学した」というときに使いますが、元々は軍隊の用語です。「現役」として兵隊で働いている場合と「予備役」があり、これは「召集をかけた時には集まってください」ということです。そして軍隊のお勤めが終わった後を「退役」といいます。「現役」「退役」「予備役」というような言葉が繋がりの中で「現役」という言葉がよく使われていました。

しだいにこれが職業生活と言いましょか、サラリーマン生活をしていく中で、「現役」か「退職」という文脈で使われてきました。さらに今日、生涯にわたって現役でい続けようじゃないか、というような言葉として使われるようになってきました。今ではまだ、60歳になると定年退職ということが当たり前になっていますが、世界の中には、すでに、そのような強制的な「退職」制度をなくした所もた

くさん出て来ました。アメリカも、その「なくした国」です。「働き続ける気持ちがある限りは、働き続けましょう」また、「そういう社会にしていきましょう」という、そういう意味合いを「生涯現役社会」といっています。

この生涯現役という考え方が、なぜ必要かは、人口の変化から理解すると非常に分かりやすいと思います。図1の左上の方は1930年代から2060年代にかけて人口の年齢別構造が、どのように変化していくのかをアニメーションにしたものです。

通常は、このような図のことを「人口ピラミッド」と言います。人口ピラミッドという言葉が作られた当時（1930年代）だと、だいたい富士山型の絵になっていました。たくさんの子どもが生まれて、徐々に子どもが大きくなるにつれて亡くなっていきます。そして、ごく限られた人だけが、老後を迎えることができるというような社会でした。ところが、この図のとおり、そういう姿がどんどん変化し、最後になると、人口「ピラミッド」という三角形の形は完全に崩れてしまいます。まさに、表現として「ピラミッド」という表現が当てはまらない、「きのこ」状の状態になってしまいます。

生まれる子ども数は少なくなっていく一方、生まれた人たちは皆、長生きするようになり、縦方向にどんどん高くなっていきます。人口が増えて、それを支える若い人口がないという社会になってしまいます。すでに日本は、14歳以下の子どもの人口よりも、65歳以上の人口の方が多い社会になっています。これを「少子高齢化」といっています。

人口枠組みはどう変わるのか？

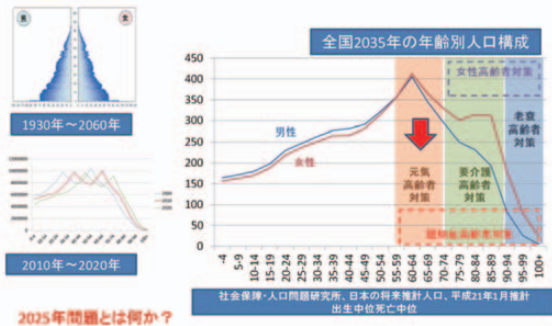


図1 人口枠組みはどう変わるのか？

男性と女性の人口についての議論を省略して、今、我々が住んでいる日本の人口の状態の変化をみたものが、図1の右下のグラフです。日本の人口の年齢別構造というのは、二つの大きな山（ピーク）があります。右のほうに行くと年齢が高く、左の方は年齢が低いということです。年齢の高いほうのところに一つの大きな山があります。これが第二次世界大戦後のベビーブームで生まれた人たちです。これを通常「団塊の世代」と呼んでいます。

この団塊の世代の子どもの世代（第二の団塊の世代）も一つの山となっています。この二つの大きな山が、そのままずっと移動していくということです。今、第一のピークが、ついに定年を迎える状況になっています。そして、これから先、皆さんもご存じの「2025年問題」があります。これからの社会的な常識問題になってきますが、「2025年問題」というのは一体何か。この第一のピークが「後期高齢者になる」つまり75歳に達するということです。この団塊の世代が後期高齢者に達すると、この人々が「要介護状態」になる確率が極めて高くなります。その数が、ひどく増えてしまうことになるわけです。

では、一体この人たちをどのような形で支えていくのかということで、若い層を見ると、おそらく「2025年問題」というのは、その第二の団塊の世代の人たちがしっかり頑張れば、何とか切り抜けることができるということもいえます。しかし、その第二の団塊の世代が同じような状態になったときの日本はどうなるか。もう、この人たちを支える次の世代の人たちはいない。人口は減る一方です。これから先が日本の社会にとってみれば、一番深刻な状態になるだろうと思っています。

私としてはもう少し先のことも考える必要があると考えています。2025年から後10年くらいたった後の状況をみてみます。そのときに男性と女性でみると、第二の団塊の

世代の男性が高齢者の世代に達して、定年を迎える状況になります。第一の団塊の世代は大きな山だったのですが、その山が崩れます。ただし男性の山は崩れますが、女性の山は崩れません。つまり、2035年ぐらいになると女性の後期高齢者がたくさんいるという状態になりますが、女性は年齢が高くなると認知症になる確率が高い。だから、こういう70代80代の女性の高齢者が認知症の状態になって家庭の中や街中、どこの店に行っても認知症の方がいる社会になってしまうということです。

さらに90歳以上から100歳までの人たち—どちらかというとき長寿の人として皆さんから祝われたような人たち—の数は、決して少なくはありません。今でも日本では、100歳以上の人が5万人を超えています。これが何十万という状態になります。そういう世界のどこも経験したことのないような年齢構造になってしまいます。

そうすると、「社会を支えていくのは若い人たちである」「若い人たちが頑張って次の世代の赤ちゃんを育て、同時に社会の先輩であった人たちの定年後の生活を支える」という構図が維持できなくなってしまいます。これから先は、元気がある限り高齢者は自分達の身の回りのことはキチンと自分達でやるだけではなくて、自分達の世代の中で起こっていることに対して、「お互い様」という気持ちで支えあっていくというような社会にしていかなければなりません。そういうことが何となく分かってきたものですから、「生涯現役社会」という表現で具体化していくことが、これからの一つの政策課題になってくるわけです。

従属人口指数の変化

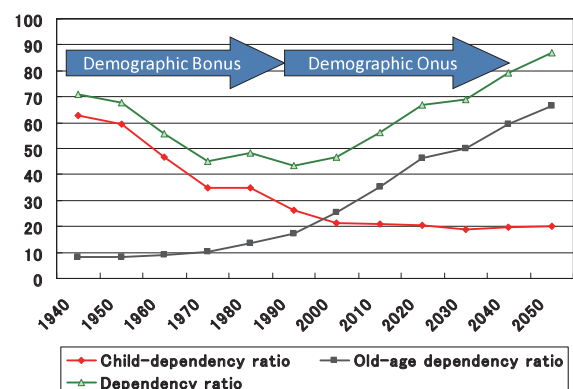


図2 従属人口指数の変化

図2は「従属人口指数」というものです。従属人口指数とは「15歳から64歳までの人100人で、どれだけの14歳以下の人たち、および65歳以上の人を支えるか」、つまり「働く世代の人たちが支えなければならない、子どもや高

「高齢者の負担の割合」を示した数値です。

まず、図2の赤い線は、15歳から64歳までの人が100人で何人の14歳以下の人口を支えているか、いうなれば「子どもを支える負担」を示した人口指数です。これは戦後、ずっと下がり続けています。第一次ベビーブーム、団塊の世代が生まれたときには、子どもを支えなければならない負担は、働く世代の人にとってみれば確かに非常に重かったのですが、徐々に子どもを生む率が低くなってきました。今では、100人で20人の子どもを支えているという社会になってしまったということです。これが少子化です。

一方、図2の黒い線は、15歳～64歳までの100人で、何人の65歳以上の人を支えているかを示す指数です。100人で10人内外の高齢者を支えていたという時代を超えて、急速にこの数字が増えてきました。1995年くらいの段階で、子どもを支えるよりも負担が多い社会になり、これは高まっていく一方です。2050年段階になると、ついに14歳から64歳までの100人で、70人の65歳以上の人を支えなければならないような社会に変わっていくということです。

その両方を足して示したのが、この緑の線で示している「従属人口指数」です。この従属人口指数が右肩下がり的时候は、働く世代の人にとってみれば、非常に経済発展に都合のよい人口構造であったということです。支えなければならない子どもや高齢者の割合が少ないため、働く世代にとってみれば、自分達が稼いだものを自分達の生活を豊かにする、あるいは社会を豊かにするためのお金として使うことができるという「ゆとり」ができます。このようなことから、この段階のことを人口ボーナスの時期といいます。人口学的にみて、経済発展に都合のいい状態だったのです。

逆に、これが右肩上がりになると、人口構造は経済発展に必ずしも都合が良くない状態になるといわれています。「ボーナス (Bonus)」という言葉の「B」を取ると、「オーナス (Onus)」という言葉になります。「オーナス」は「重荷」ということであり、人口学的な負担が大きくなる時代に我々は生きているということです。

そうすると、発想を全部変えなければいけません。簡単なことをいうと、「親孝行」という言葉は、もう死語にならざるを得ません。若い世代の子どもがたくさんいて、ごくわずかな人たちが高齢者でいるときは、「親孝行」という言葉は実現可能です。しかし、高齢者が多すぎて子どもや若い世代が少ないときには、親孝行を望んでも子どもがいないという社会になってしまいます。こうなると、今までの親孝行という道徳観念だけでこれからの社会を支えていくことは、非常に困難になるので、新たな社会の仕組みを作っていかなければなりません。

少し振り返ると、1950年代一戦後の団塊の世代が生まれた時代一は、多産多死でしたので、「家族計画」を立てて、できるだけ子どもは少なく生んで大事に育てるということ合言葉にして、様々な取組みをしてきました。最近では、「避妊」という言葉が行き渡っています。コンドームは、誰でも知っているものになりましたが、これを普及させることがこの時期の課題でした。これにより、いわゆる「貧乏人の子沢山」といわれたような状況を切り抜けて、貧困から脱却して豊かになろうと考えたのです。

その当時は、第二次世界大戦直後の物が無い時代であり、海外に出て行くこともできず、マーケットは日本という狭い国土の中に限られていました。その中で如何にして経済を立て直すかということを皆が努力した時代です。1ドルは360円で、円は世界の中では価値のない状況に押し込められていました。そのときの社会の問題として、潜在的失業ということがよくいわれていました。皆必死に働いており、もっと稼ぎがあるはずなのに、その稼ぎが伴わない。もっと色々な努力に見合った所得が欲しいという、豊かさを夢見ていた時代です。

それが、子どもの数がどんどん減る一方で高齢者の数がそれほど伸びず、働く世代の人にとってみれば支えなければならない人口負担が和らいでいくという人口ボーナスを使って徹底的に理想的な社会を作り上げようというのが、いわゆる高度経済成長といわれた社会です。少産少死型の人口構造に移り変わっていきます。完全雇用で、働こうと思う人はみんな働くことのできる状況を作ろうとしました。

これ以前の福祉は、身寄りがなくて働くことができなくて、そして貧困であるというような人たちだけを選び取って、その人たちだけにサービスを提供するという、非常に限られた人たちにだけ提供する福祉という考え方だったのですが、この高度経済成長に日本はいつでもどこでも誰でも必要となった場合には、サービスを受けられる仕組みに作り変えていきました。だから年金を「国民皆年金」として、誰もが保険料を払っていれば、どこの病院でも行けるような状況を作りました。こういうものを「普遍主義的福祉」といいます。こういう状況を作っている国は、あまり世界の中にはありません。アメリカは、こういうことも未だに作れていない状況です。それに比べれば日本は、本当によく整備したといえます。

そして、多くの人々は大衆消費社会において豊かさを実現することができました。しかしその中で社会を支えていくために、より生産性の高い分野で働かざるを得ないということになると、農山村で農林漁業をやっている人たちが、そこまで数は必要ないということになっていきます。そこから人々が都会に送り出されていく「向都離村」現象とい

うような都市化が起こっていきます。東京などは大阪よりも経済基盤が弱い時代もあったのですが、東京だけが一極集中で経済力も人口も急激に伸びていきます。その一方で日本の各地に「過疎地域」が生まれてきます。高齢者は残っているが若い人たちはいないという現象が、1970年頃から各地で生まれ始めて今日に至っています。そして貿易が非常に伸び、1973年には1ドルが260円から300円ほどになって、だんだんと円の価値が上がり始めました。このような時代を通り過ぎて、1990年代に入ると、ついに「人口オオナス」という人口の構造が経済発展には都合の悪い状態に切り替わっていききました。

少子高齢化が盛んにいわれ、同時に「日本の社会の将来を考えていくためには、もう日本だけでやっていくわけにはいかない」「国際化に対応しなければいけない」「新しい技術として情報産業に力を入れていかなければならない」ということが言われ、その中で、人口の高齢化にどう対応するかが非常に大きな課題になってきています。

人口の高齢化の問題で大事なことは、すべての国民は高齢化しているということです。皆さんも、一秒一秒、高齢化しています。決して高齢化の問題は「今」の高齢者の問題ではなく、ましてや「今」の「要介護の高齢者」だけの問題ではありません。しかし目に映るのは、だんだん増えてくる「要介護の高齢者」の問題です。そのために、1990年代に力を入れたのが「要介護」の高齢者に対する対策—ゴールド・プラン—であり、この計画によって特別養護老人ホームを全国津々浦々立地できるようにして、どこに住んでいても介護が受けられ、居宅サービスを提供できるようホームヘルパーを確保する計画が立てられました。それにはお金が必要です。そのお金は、どうやって捻出するか。

そこで日本は、ドイツに次いで世界で第二番目に社会保険としての公的な介護保険「制度」を確立しました。そして、その介護保険のお金を使って要介護になったときには、誰もがサービスが受けられ、皆で支えあう仕組みを作りました。それだけ豊かになったということです。円の価値は高まり、1ドルが125円から160円という水準にまで達しました。

そして、21世紀に入りました。本来ならば1990年段階で、手を打っておかなければならないことが一つありました。それは少子化に対する対策です。しかし日本では、少子化への対策は全て後手に回っており、未だに有効な手立てを講じることができません。それは日本の社会が、いったん「子ども」を考えた場合には、まだ第二次世界大戦後の状況を克服できていないからです。「生めよ増やせよ」という第二次世界大戦を象徴するような言葉を反省して、戦後は、「子どもの数」や人口の問題を政策に乗せないことが

一つの暗黙のルールになっています。そのことを言うと、必ずジャーナリズムも騒ぎ立ちます。「何で家族の自由である、子どもを生む、生まないということを国がとやかく言うのか」という批判を怖れて、今日でも行政は一切そのような人口政策は打てないという状態です。そのために気がついてみると、もう人口減少は歯止めをかけられない状況に陥っています。

それが2010年には、明確になっています。人口減少と超高齢化という状態です。人口は減少局面に入りました。そして経済学者の中には「デフレの正体は人口減少だ。特に働く世代の人口が、もう増えないということに大きな原因がある」と喝破する人も出てきました。

そうすると、国内市場だけで日本の経済や日本の社会を考えることはできないため、TPPの議論にあるように、世界の経済・社会の中に日本の社会を溶かし込んで、世界のエネルギーを日本に吸収する仕組みを考えなければ、これからはもうやっていけないということになります。それが国際的な自由市場への開放ということです。

同時に、今まではいつでもどこでも誰でも必要なときにはサービスが得られるという、普遍主義的な社会保障を整備してきましたが、その費用のことを考えていくと、将来、本当に大丈夫なのだろうかということが論議の的になり、今から将来に備えて調整を図っていくため、社会保障と税の改革が進められてくるという時代になりました。

これから先、おそらく皆さんがよく耳にするとと思われる言葉が、「地域包括ケアシステム」です。簡単に言うと、自分自身に医療や介護などが必要なときには、どこかの施設や病院に依存していた状況から自分自身や身の回りの人で対処していく時代に戻っていくと考えてください。そうしないと日本社会は、もう維持できない状況なのです。

しかし、円は一時的に76円7銭という高値を持った時代があります。円の力は、なお強い。でも、強すぎるのも問題です。そこで今では、この為替相場についても日本の経済にテコ入れしながら、あまり円高にならないよう調整を図っている時代に入ってきました。

さて、将来どうなるか。団塊の世代は後期高齢者になっていきます。さらに国内外において外国人など様々な人たちと一緒に生活をするような日本にならざるを得ない。それが日本という国の次の姿であるということです。

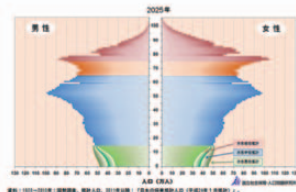
同時に、高度経済成長のときに、日本の隅々まで道路を整備し、そこで生活をしていく人たちを支えるという仕組みを作りましたが、もう何十年も経つとボロボロになってきます。そういう中で社会基盤を同じような形で整備することは、不可能な状態になっている。そこに様々な災害が起こってくる。でも、その中で何とか回復力のある社会を

作っていかなくてはならない。これが、東日本の大震災以降の日本の宿命です。どのような自治体でも、これから「どうやって厳しい状況を生き延びていくのか」ということを問われているのです。

そうすると、保健福祉サービスも、今までのように全てが普遍主義的福祉によって公的に提供されるということが続けていくわけにはいきません。出来る限り市場化を図っていき、多くのサービスを様々な人々とコラボレーションしながら提供していく仕組みに作り直していかなければいけません。

問題は、このような社会をどうやって作るかということです。そういう社会とは図3のような人口構造です。たくさんの方の後期高齢者がいます。その次の後期高齢者世代を支えようとする世代は少し減りますが、第二の団塊の世代の人口ピークも、もうしばらくすると高齢者になろうというところです。その後、ずっと人口は減る一方です。この高齢者自身が、数少なくなっていく若い人たちが払う年金に依存すると、この若い人たちの負担は非常に高くなります。若い人たちにとっては決してよいことではありません。

2025年 団塊の世代後期高齢者に



- ・ 後期高齢者急増
- ・ 国内外における異文化共生
- ・ 社会基盤の縮退とレジリエンス(回復力)
- ・ 保健福祉サービスの市場化と公共化と協働化
- ・ 1ドル=100円?

図3 2025年 団塊の世代後期高齢者に

年若い世代は、できる限り自分達のことは自分達で支え合うという仕組みを日本の中に作っていかなければならない。それが生涯現役社会の宿命であると思っています。このことについて、日本が努力をしていることに世界も関心を持っているのです。

WHOという世界の機関があります。世界保健機関、いわば国連の厚生省のようなところです。このWHOが「アクティブエイジング」という枠組みを各国に推奨しています。アクティブエイジングの概念は、「人々が年を重ねても生活の質が向上するように、健康、参加、安全の機会を最適化するプロセス」と定義づけています。つまり、アクティブエイジングとは、人々がいつまでも健康であり続けられるように、人々がいつまでも社会に参加し続けられるように、

そして、いつまでも人々が安全な生活をし続けることができるということです。この「安全」というのは災害から、あるいは犯罪から免れるということだけではなくて、経済的な収入があることも含んでいます。ソーシャル・セキュリティという分野です。アクティブエイジングは、健康と参加とセキュリティという三つの柱で支えられるものであるという考え方を提案しています。これが2002年の提案です。

さらにその後、国がこうした努力をするだけではなくて、都市というのは「エイジ・フレンドリー・シティ」にならなければなりません。直訳すれば「高齢者に優しい都市」「年齢で差別を受けない都市」となりますが、ただ単に福祉だけの問題ではなくて、例えば、高齢者が生涯にわたって安心して住めるような住宅を提供する街でなければならないと言っています。さらにトランスポーテーション（交通）について、最近では「交通弱者」ということがいわれていますが、そういうことがあるような所は困った街です。年をとっても必ず自分の行きたいところに行ける足が確保されている街でなければなりません。あるいは街に出たときに、公共のスペースや建物が、高齢者にとって「歩きづらい」「階段が上りづらい」という状態があつては困ります。バリアフリーあるいはユニバーサルデザインされたような都市環境にならなければなりません。そして健康に関しては、社会で活動するときに生活支援がしてもらえるような仕組みが必要です。さらに、今でこそスマートフォンなどがありますが、これが若い人たちには普及していても高齢者には使い勝手が悪いような状態では困ります。

その他、様々な項目を立てて社会の中で高齢者が、いつまでも主人公として活躍できるような都市政策を展開しなければならないという提言をしています。そしてエイジ・フレンドリー・シティのグローバルネットワークといいますが、世界中でそのことに取り組んでいる都市のネットワークを組んでいくことをやっています。ところが日本は、世界で一番高齢化している国であるにもかかわらず、このエイジ・フレンドリー・シティに登録しているのは、残念ながら秋田市だけなのです。私は、何とか熊本市に登録して欲しいと思いますし、福岡市にも働きかけて名乗りを上げて欲しいと思っています。そこで今、福岡とホノルル、それからアメリカのポートランドなどの人たちとネットワークを組んで知恵の交換をしているところです。できればこういったところに名乗りが上げられるような都市づくりをして欲しいと思います。

日本は独自で、WHOとは別に高齢社会対策基本法を持っています。この法律は、全ての省庁にわたる、つまり厚生労働省だけではなく、国土交通省や農林水産省や文部科学

省やその他、様々な省庁に跨ってこれからの高齢化に対してどのような対策を講じるかということに一つの指針を与えるものです。そして、この法律に基づいて大綱（予算立てあるいは事業立てを閣議で決定する仕組み）を持って取組みをまとめているのですが、その中で 2012 年に大綱を作り変えたときに、取組みごとの目標を立てています。

日本の高齢社会対策基本法と大綱 2012年

分類	項目	現状値	中間目標	数値目標
労働・収入	60～64歳就業率	57.4%(H23)	60.1%(H27)	63%(H32)
	在宅型テレワーカー	490万人(H22)		700万人(H32)
健康・福祉	介護利用者	452万人(H24)	505万人(H27)	657万人(H37)
	介護職員	149万人(H24)	167～176万人(H27)	237～249万人(H37)
	訪問看護(1日当)	31万人(H24)	37万人(H27)	51万人(H37)
参加・学習	新しい公共への参加	26%(H22)	38%(H27)	約5割(H32)
生活環境	高齢者向け住宅	0.9%(H17)	2～4%(H27)	3～5%(H32)
研究・開発	健康産業	13.1兆円(H19)		25兆円(H32)

「人生90年時代」へ備えて、全員参加型社会を実現、地域包括ケアシステムを構築、高齢者の社会参加活動の促進、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり、高齢社会に対応した市場活性化と調査研究、超高齢化社会基盤整備

図 3 日本の高齢社会対策基本法と大綱 2012 年

「労働・収入」「健康・福祉」「参加・学習」「生活環境」「研究・開発」という 5 つのジャンルに分けて整備しています。その中の「労働・収入」については、60 歳～64 歳の就業率を、平成 23 年の 57.4%を、平成 27 年の中間目標としては 60.1%、そして平成 32 年までには 63%にまで伸ばそうというものです。60～64 歳は、今までは定年を迎えていた人です。その人たちの半数以上に働き続けてもらうというものです。すると「働く意欲はあるが働く場所があるのか」という疑問が出てきます。それを作っていくのが社会の努力であり、都市の努力です。

働き方の中で「在宅型のテレワーク」があります。コンピューターがあれば自宅でも仕事ができるという発想です。実際に平成 22 年では、もうすでに 490 万人がそのような働き方をしています。それを平成 32 年には 700 万人に増やそうとしているのです。皆さん自身、この在宅型テレワーカーとして、働き続けられますか。そのノウハウを今からちゃんと学べますか。平成 32 年は、それほど遠い未来ではありません。皆さん自身が、その中の対象者です。

あるいは皆さんの子どもさんやお孫さんは、どうでしょう。もう、小学校に児童を集めて先生だけが黒板に字を書いて教育するような段階ではないのです。子ども達が端末を持って、それをテキストとして世界の文物に接していく、あるいは世界の人々と交信をするということを当たり前と

する社会にしなければなりません。そのようなイメージが、既に大綱の中で一つの目標として掲げられています。

「健康・福祉」の問題についても、介護需要については高齢化とともに伸びていくから仕方ありませんが、問題は那些人たちを支える介護職員です。介護職員は、平成 24 年度の 149 万人を平成 37 年には 237 万人から 249 万人確保しなければなりません。今のような教育や労働条件でできるはずがないのです。学校の先生達は、就職相談のときに「介護の仕事だけはするな」と言うような状況が日本にはあるのです。それは何故か。労働条件が低いからです。今の公的介護保険という制度の中では、みだりに給与を上げるわけにはいかないからです。

介護職員の給与を上げるということは、我々自身が払っている介護保険が高くなるということです。今でも月 5000 円ぐらいかかっているのを、月 10000 円払いますか。それなら給与をもっと高くすることができるかもしれませんが、なかなかそこまでいかない。だとすれば、どういう労働条件の改善を図っていけばよいのでしょうか。介護職員が働く現場において、どのように生産性を高める技術を入れたらいいのでしょうか。もっと、そのことを考える必要があります。訪問看護にしても、現在一日当たり 31 万人が働いていますが、これを 51 万人にしないと在宅での介護を提供できません。

「参加・学習」の問題についても、新しい公共（例えば NPO など）へ参加する割合を 26%の現状から、50%の人々が関わったことがあるという状態にしなければなりません。生活環境も、高齢者向けの住宅—いわゆる「サービス付き高齢者向け住宅」であり、新聞では略語で「サ高住」といわれるもの—が平成 17 年の 0.9%を、3%から 5%まで増やそうとしています。

しかし、みだりにこれを作ってよいのかは課題です。場所によっては、作られたけれどもそこに入っている人は殆どいないということになります。これは福祉施設ではなく普通の住宅ですが、高齢者を対象にした住宅です。現在の高齢者は基本的にばらばらと孤立して住んでいるような状態であり、今後、そこまでサービスが届くような状況を日本では作れないため、これを作ることで、高齢者向け住宅に住み替えて、一定の場所に集まっていただくよう誘導しているのです。

でも、多くの人々は、それをまだ納得はしていません。それが最善の改善策ではないのです。しかし、そういうことをしなければ「絵（将来像）が描けない」という状況になっています。そのことを知れば、その人々が住んでいるところで、「自分たちは将来どういうふうにするべきなのか」ということを考えなければならないのです。

これまで健康をテーマにした研究開発でおよそ13兆円を使ってきたのですが、これを倍ぐらいの25兆円ほど使って、大綱で示された各分野の課題解決を実現していこうとしています。今までは人生80年の時代でしたが、それが10年延びて大綱では人生90年時代と言っています。人生90年時代に備えて「全員参加型社会」を実現し、地域包括ケアシステムを構築し、高齢者社会参加活動を促進し、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりをする、そして高齢化社会に対応した市場活性化と調査研究をして超高齢化の社会基盤整備をしていく。これが国の方針になっているのです。

しかし、それを具体的に実現できるかどうかは、地方自治体の努力によります。地方自治体が、本当にそのことに気付いているかが問題なのです。さらにいえば、住民自身が将来の自分達の姿をどのように描くかということによるのです。これから先は、その自分達の絵の描き方によって、ずいぶん将来の自分達の暮らし方そのものが変わってくるということになります。

振り返ってみると、過疎地域は高齢化が全国よりも遥かに早く進んでいたということを、図4で示しています。整理すると、およそ1970年—高度経済成長が成し遂げられたといわれたとき—が、日本の高齢化が発出した年であり、

振り返ってみると 過疎地域の高齢化が先進

	1960 年	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2030 年
老年人口割合 全国	5.7	7.1	9.1	12.1	17.3	29.8
過疎地域	6.9	10.4	14.5	20.2	29.2	?
老年人口指数 全国	8.9	10.2	13.5	17.3	25.5	50.0
過疎地域	12.0	16.4	22.3	32.5	51.0	?
従属人口指数 全国	55.7	44.9	48.4	43.5	46.9	69
過疎地域	74.2	57.5	54.2	60.9	74.7	?
老年化指数 全国	19.1	29.5	38.7	66.2	119.1	262.7
過疎地域	19.3	39.8	70.0	114.8	216.3	?
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成14年1月推計と過疎対策研究会「過疎対策データブック—平成14年度過疎対策の現況—」丸井沙文社平成16年から作成						

図4 振り返ってみると過疎地域の高齢化が先進
総人口に占める7.1%の人が65歳以上の人たちによって占められていました。その当時、誰も高齢化のことなど考えていませんでした。1970年代には、まだまだ若い人たちがたくさんいると思っていたのですが、実はそれが高齢化の始めだったのです。

しかし、過疎地域は、すでに日本全国で高齢化が始まる10年前の1960年に、ほとんど7%に達していたのです。過疎地域では全国より遥かに早く進んでおり、2000年の段階では既に全国の2030年段階の数字を先取りしているという状況になりました。従属人口指数は、15歳から64歳

までの人たち100人で14歳以下の人口と65歳以上の人口を、どれだけ支えているかという数値です。それが、一度は減り始めていたのですが、図4のようにずっと上がってきているといえます。

それから老年化指数とは、14歳以下の子ども100人がどれだけの65歳以上人口を支えているかという数値です。つまり、これが100だと子どもの数と高齢者の数が同じですが、数値が小さいと子どもがたくさんいて高齢者が少ないという状態です。全国でも2000年辺りで100を超えてしまいました。過疎地域は1990年に越えており、2000年には200を越えています。つまり、過疎地域では「子どもの倍の高齢者がいる」ということです。そして、2030年になると日本には子どもの2.5倍以上の高齢者がいることになっていきます。こういう社会になってくると、過疎地域での取組みをしっかりと学び、これからにつないでいくことが必要になると思います。

そこで私自身がどういう研究や提言を行なってきたかということを紹介します。1982年に農政調査委員会から委託を受けて、『日本の農業』に書いたのですが、「高齢者によるむらづくり」を提言しています。高齢者の居場所と出番があるむらづくりというのは、四つのモデルがあると考え、「自給地モデル」「緑地モデル」「劇場モデル」および「産地モデル」というモデルを構築して、それらの先進事例を全国で調査しました。特にこの報告書の中では、愛媛県と山口県を対象にして調査し、様々な事例を普遍化した中から提言したものがあります。

例えば、自給地モデルの一つは、この「朝市」とか「青空市」というものです。自分達のところで手作りの自給自足をするために家庭菜園を作っていますが、収穫物が余るので、余ったものを外に売っています。余り物を売るので、お金にならなくても、とにかく外に出していこうとして始まっていました。

しかし、それは経済的にみると地産地消という新しい経済の仕組みを作ることに貢献するという一方で、この実態を追跡して、そのアイデアを「道の駅」の構想につなげました。中国地方で国土交通省や農林水産省、経済産業省などの出先の人たちと県の人、市町村の人、まちづくり・むらづくりをしている住民で話し合っ、「迷惑施設としての道路ではなくて、地域の経済に貢献するような結節機関としての道の駅を整備するべきではないか」という提言をしたところ、国交省の施策になり、今は全国で道の駅が整備されるようになりました。そのことによって、高齢者が様々なものを持ち込んで売ることができる、それによって新たな地域経済が活性化します。これも生涯現役の一つの姿であると示しました。

次に劇場モデルの一つの姿として、「都市農村交流」を提案しました。そして街の人々と農村の人々が、様々なきっかけを作って農村で出会いがあるような状況を作っていく事業を提案しました。すると後に様々な予算措置が講じられるようになり、さらには食料農業農村基本法の中にも文言が盛りこまれ、現在では様々な事業が行なわれるようになりました。その中で1990年からは、事業を展開する場所として中山間地域に注目し、そこでの事例も提案してきました。そして、「定年帰農」という、いったん都市に出たあと帰ってから農業で生涯現役として働く人たちが、1998年の段階で6万人もいることが分かりました。現在では、もっと多くの人たちがそういうことをやるようになりました。そして、この動きが定年帰農だけでなく、いまや若い人たちが農村で農業をする動きにもつながってきています。

都市農村交流の中からは「農家民泊」や「産業観光」という分野も展開しました。こういう中で非常に注目すべきは、「サテライトオフィス」の考え方です。

徳島県の神山町という地域があります。ここは余りにも山深くて地上デジタル波を受信することが難しいところです。徳島県は地上デジタル波を使った放送をあきらめました。その代わりに光ファイバーを全集落に敷設したのです。そのために情報インフラが逆に整備され、それを一つのテコにしたのです。神山にいるリーダー（仕掛け人）は、そういう状況が整う前にも様々な取り組みをしてきました。例えば「アーティスト・イン・レジデンス」という活動ですが、世界中から芸術家を呼んできて神山に住んでもらいながら芸術作品を作ってもらったのです。

この成功に自信を持ち、今度は「ワーク・イン・レジデンス」というプログラムに変えたのです。東京や大阪などに行って、情報インフラの整備状況やサテライトオフィスの誘致についてプレゼンしました。このプログラムでは、オフィスとして神山の民家を借り、そこで東京などのオフィスとつなげてコンピューターで作業するわけです。

時差も何もないので、仕事は捗ります。東京にいと、たくさんの事業者があるため、回線が込み合って受信状況が悪くなります。コンピューターを動かしたいのに、動いてくれないということが起こります。ところが徳島では競争相手があまりいないので、とても作業が進みます。これからの働き方としての在宅型テレワークが、既に現実に普及しているのです。このことを私はとてもうれしく思っています。要するに高齢者であっても単にサービスを受けるだけではなくて、様々な仕掛けをする存在になることができると確信しました。

さらに1990年から2000年までの間は、日本の中で一番困っている地域として、農林水産省の調査の中に中山間地

域という概念がありました。これは、もともとは世界農業統計という中で規定された統計上の概念だったのですが、次第に政策上の概念に変わってきました。そのときに、こうした中山間地域を活性化させるためには、今までのように規模拡大が可能な平地の農村というイメージではなく、傾斜地の農業を前提にして考えなければなりません。こういう中山間地域でも特性を活かした様々な取り組みを紹介しながら、それを政策につなげていくことを、若手の研究者と一緒に研究会を作り上げて10年間やりました。

その中から様々な新しい政策が出てきましたが、そのうち最も中山間地域等で助かったと言って頂いているものが、中山間地域における直接支払い制度です。これは、そこに残っている高齢者の農業者でも、皆で一緒に集落で協定を結んで農地を守っていくための制度です。農地の機能というのはただ単に農業だけではなく多面的な機能を持っていて、その農地を守っていれば、そこに様々な生物が生息でき、そこに多くの人々が憩いの場所を求めてやってくることもできるうえ、景観が保持されます。そういう多面的な機能を発揮できる場所として集落協定をつくって、農家の人たちが頑張ってくださいれば、それに国から直接お金が下りるという仕組みを作ったわけです。

そのために、今、日本の各地で農地は保全されています。春は菜の花畑、レンゲ畑、夏はヒマワリ畑になっているような農地を見ることがあります。その多くは、この中山間地域の直接支払い制度を使って農地保全をしている姿の一つです。

さらに、産業は新しい発想になりました。これまでの農村というのは農林漁業という、どちらかというと第一次の産品を作ることにしか関心がありませんでした。その後の加工や販売、サービス分野で所得が上がっていくのですが、原材料としての産品を作るだけでは儲かりません。こういう嘆きが何十年と続いたところに、第6次産業という総合産業として農村で取り組める仕組みを提案し、それを実現するような支援策をやってきました。これも現在では具体化しています。

そして集落の再生ですが、限界集落が語られるようになって、このまま放置したらその集落は消滅してしまうといわれています。最近では集落どころか、自治体が消滅するという衝撃的なレポートが出ましたが、何もしなければ、そうなるのです。しかし、人間というのは「レジリエンス」という回復力を持った存在です。どんな厳しい状態にあっても、創意工夫を持っている人間が頑張れば、そこに新たな持続可能な社会は出来上がっていきます。どんな厳しい経験があっても、そこから立ち上がる力を持つことができます。それにはニーズを的確に把握し、与えられ

た地域資源を賢く利用するということが何よりも大事なのです。おそらく、これから生涯現役社会を考えていくためには、この「レジリエンス」をどれだけ引き出すかが重要になります。高齢者を「何もできなくなった人」「要介護の人」と考える発想は、もういりません。

要介護になる人は、65歳以上の人たちの中でどんなに多く見積もっても2割です。他の8割は元気一杯です。元気一杯な人たちの力をどれだけ社会の中に引き出して活躍してもらえる社会の仕組みを作るか、これが重要なのです。同時に要介護の状態になった人も、日常生活の中で24時間365日全く何もできないという人は、ごくわずかです。どんな状態になっても、貢献できることを残しています。だから人間として何かやりたいと思っている要介護の人たちはたくさんいます。その機会を摘んでしまっはいけません。たとえ要介護になろうとも、社会に貢献できるという姿を作らなければならないのです。おそらく市町村の中では、地域福祉計画で様々な計画を立てていると思いますが、そういうことが具体化できる仕掛けをこれからは重視していかなければなりません。

また少し遡りますが、私が関わったものとして、山口県の周防大島の例があります。周防大島というのは離島です。そこに県と一緒に、周防大島高齢者モデル居住圏という構想が提示されました。それは、この中の東和町（当時）が日本で最も高齢化した町だったのですが、高齢の先進地域として大変な状態であるが、そこにいる人たちの様々な意欲を、どういう形で支援したら、どのような社会が出来上がっていくかという社会的な実験をやっていく構想でした。

その計画書は『『元気・にこにこ・安心』の島づくり』と名づけられました。「元気」というのは、高齢者になっても元気な人がいる、ということです。「にこにこ」というのは、たとえ虚弱な状態になってもニコニコと生活できるようにしていきましょう、そして、要介護の状態になっても「安心」して身を任せられる社会にしていましょ、ということです。様々なことをやっていったところ、その中から実際に今日につながるようなことも出てきました。

例えば、「かいもち」という農家のおやつがあります。お餅の中にサツマイモをつき込むというものです。それをおやつとして出したらどうかという話だったのですが、おやつにするのなら、もういっそのことお土産にしようとなり、「かいもち」の加工所ができました。高齢者が次の世代の人たちに教え、それを道の駅の一部に店を設けて売のような活動が出てきました。農家の人々が農産物を持ってきて直売をすることも始まりました。

高齢者モデル居住圏の構築： 元気にこにこ安心の島づくり1998年



図5 高齢者モデル居住圏の構築：
元気にこにこ安心の島づくり 1998年

その他に地域通貨という取組みを始めた地域もあります。実は、この周防大島には、たくさんの定年退職者が戻ってくるという傾向があり、100人以上も集まっている集落もあります。そういう人たちが「トンボの会」という会をつくり、みかん園を新しい品質に切り替えることが難しくなった農家の代わりに、率先して品種更新を行い、産地を守ることに貢献しました。こういうことをして一躍、農業界の中では有名になりました。

退職後に農業をやっても、産地を守るための力があることが分かってきました。90歳を過ぎたおじいさんが、台風でやられた後のみかん園をコツコツと植え直しているのを見て、「そんなに植え直したって、みかんが実るまでに間に合わないんじゃないの」と言ったところ、そのおじいさんは「いやいや、みかんというのは自分の時代よりも長く生きるものなので、今から植えるのは私のためのものではない、私の子や孫のために植えているんだ」と答えたそうです。そういう言葉が返ってくるような生き方をしている高齢者がいます。これを聞いた取材者は、「この島こそ生涯現役の島だな」と言ったわけです。この中には様々なストーリーがあるわけですが、それが展開していくようになりました。

そこで、これを県全体に広げるため、山口県立大学を事務局とする「生涯現役社会づくり学会」を作りました。これは通常の学会と違い、研究者だけではなく様々な地域の活動をしようとしている人たち、あるいは行政の職員など、とにかく歩きながら考える人たちが集まってもらえるよう設立しました。

そして、この生涯現役社会づくり学会で、周防大島の高齢者モデル居住圏という実証フィールドにおいて具体的に

起こっていることのデータ等を見ながら研究していきました。同時にここから、例えば山口県は色々な事業所、あるいは各種団体の人たちに集まってもらって、生涯現役社会産学公推進協議会という協議会を作り、事例の研究をもとに様々な提言をしていく仕組みを作りました。

そして、一方では産業界のほうで就業機会の確保、あるいは社会活動を促進するためのCSR（企業の社会貢献）をやっていただきました。他方で、ある団体ではシニア活動関連の情報を集めてもらって我々に提供してもらい、また社会福祉協議会の中には生涯現役推進センターを作り、そこで様々な情報をマッチングしていくというやり方をとりました。そして周防大島でやったようなことを全県下に広げていこうということで、「地域に出て行こう、元気に働こう、人生を楽しもう」という活動に対する情報提供・啓発をしていきました。そして、「高齢者がいきいきと活躍できる生涯現役社会を実現していこう」という、こういう山口県独自の地域政策を展開しました。それを「生涯現役社会づくり」といっています。

この政策は、長年、山口県で展開してきました。この学会では県から委託を受けて調査をしました。調査をした結果の中から、現在の山口県の高齢者、あるいはこれから高齢者になる人たちに何が必要かという分析をして、それを地域に提言するというをやっていました。

例えば、今まで仕事場で働いていた特に男性の高齢者が定年後に「地域デビュー」をするのに、どうやって地域活動に参加していいのか良く分からなくてモジモジしている。それならば、地域デビューを図るための講座を開き、テキストを作って講師を学会のメンバーから選びました。多くが、企業で働いたことのあるOBなのですが、そういう人を講師に仕立てて、これから退職をする人たちに集まってもらって、講座を聞いてもらおうということをしました。さらには、その中で「こういうことをやってみたい」という声が出てきたら、「オパール・プロジェクト」という支援をやりました。

「オパール」というのは、Old Persons with Active Life-style という英語の頭文字を使ったものです。オパールというのはキラキラきれいに輝く宝石です。これと同じように、高齢者も色々な光に輝いてもらおうということで、その高齢者がプログラムを作って事業計画を立てたものを応募してもらい、それをこの学会で審査・採択します。採択したものを県からの助成金で支援しながら、その事業を実際にやってもらいます。そして、その効果を我々学会員が評価するというをやっています。

こういうことを、生涯現役社会づくり学会がやっていますが、今でも山口県立大学の中の地域共生センター高齢部

門というところがあり、そこにアクセスすれば、その一部が分かると思います。

その他、山口県で関連する計画づくりでは、ルーラルフェスタ山口をやりました。これは、先ほど朝市とか青空市とか道の駅などが県下に一杯ありますが、道路を共有しているところの朝市や青空市、道の駅の人たちがいっせいに同じジャンパーを着て、のぼりを立てて、そして物を売るということをやりました。日を決めてやると、いままでとは違ったお客さんがたくさん来てくれるので、そのコースを何本も作りました。一つの道は、県境を跨るようなルートとなりました。山口県、広島県、島根県に跨るような道です。そういうものを作ると、それを目当てにたくさんの人が来ます。

そういうお客さんがくると、その人たちを対象にして他の店と違った自分達の目玉の農産物をそこに出すようになります。あるいは売るだけではなくて、そこから自分達の集落に連れ帰るような、小さなツアーを考えます。中には、その市の横にある空地を使って大根の抜き取り体験というコースを作って子ども達に大根の引拔をさせるということも起こります。こういうことは、高齢者でもできる仕事なのです。それがみんなの喜びにもなって、現在でも続いています。

あるいは今、里山が非常に注目されていますが、山口里山文化構想を立てました。この中で例えば、高齢者が自分達の持ち山を都市住民に提供するための講座を開きました。県全体の未来デザインの中でも、生涯現役社会づくりも入れていきました。あるいは中山間地づくりビジョンの中に高齢者の参加をやるようにしました。山口高齢者プランというものを立てて、この福祉計画の中で高齢者が活躍できるような様々な仕組みをつくりました。

そして、私は2005年当時九州大学に移っており、九州大学東アジアセンター・オン・エイジングを作ったことから、様々な助成事業を取りながら生涯現役社会のプラットフォームを展開するため、アジア・エイジング・ビジネスセンターを設立して、現在活動しています。

アジア太平洋の研究者や地域リーダー達と一緒に、毎年一回ほど、大会を開いていますが、今年はシンガポールで開催しました。これから先、日本が加齢先進国として高齢化に対する様々な局面でのツーリズム・視察の対応や、様々な先進地を案内していく仕事をしています。さらにビジネスを起こすときの助言もしています。

一番の基本はエイジング対応の地域住民のコミュニティづくりであり、現在、福岡で展開しています。また、介護福祉人材については、これからは日本人だけでは間に合わなくなってきました。そこで様々な外国の人の力も借りなけ

ればならないのですが、今のような枠組みだけでは上手くいきませんので、それ以外のところで色々やっています。もう既に、日本国内で日本人の奥さんになった外国の人たちが仕事場を求めているということが分かっていますので、そういう人たち向けに研修をやってみたことがあります。

最終的にこのエイジングというのは、世界のどこも経験したことのない、誰も想像もつかないような社会に対する挑戦なので、多くの人が集まって研修ができるような機関を作りたいというのが生涯の夢です。今のところ、それは形があるわけではありません。

いずれにしても、この後、色々なことを考えていかなければいけないのですが、図 6 を見てください。横軸は高齢化、縦軸は豊かさです。日本は、豊かではありますが、同時に高齢化が進んでいます。この円の大きさは人口の総数を示しています。だから日本は、非常に豊かになってアメリカ並になったが、実は高齢化という点ではアメリカを越した状態です。他の国々、フィリピンや中国、インドネシア、ベトナムは、まだまだ若いし貧しいといえます。貧しいところから豊かなところに、人口が移っていくということが起きます。そういう中で日本は、今のように「そういう人に頼りません」といい続けることができるでしょうか。この非常に特異なところに存在している日本の姿が、この図で分かります。

そういうこともあって、今、私は、こういう国々の人たちと月に一度はスカイプという無料の電話で会議をしています。そこで社会政策として、WHO が考える枠組み以外に、我々自身で考えた様々な取組みの仕組みについて話し合っています。個人が努力すべきところ、身体での努力、つまり自分達も健康な肉体作りをしなければならないし、社会的に活動する能力も高めていかなければならないし、市民としての様々な責任を負うような努力、あるいは経済的な努力や、環境の整備もやっていかなければなりません。

しかし、それよりももっと重要なのは社会がこうした高齢者の努力、高齢者が生涯現役でいられる様々な施策を立てていくことであり、それについて色々意見交換をしているというのが現状です。

Matilda Riley という人が、生涯現役のための年齢統合的人生設計を説いており、現在の日本でもそうですが、これまでは「年齢分化的人生」で、子どもの時には教育を、成人になったら仕事と家族に貢献をして、そして年をとったら余暇とボランティアで生活するという輪切り現象の人生をやってきました。しかし、これから先は、年齢統合的な人生にならざるを得ないだろうといっています。若いときは教育だけではなくて、どれだけ幼くても仕事してみるこ

と、家族の中で役割を果たすこと、遊ぶこと、あるいはボランティアも必要ではないかということです。働く世代の人、高齢者も同じです。高齢者がただ余暇とボランティアだけというのではなくて、仕事ができるなら仕事をやったほうがいい、孫の世話ができるなら孫の世話をしたほうがいい。もう学校教育は終えたから教育を受ける必要はないと言わずに、いくらでも生涯学習の機会があるのだから、そういうことができるようにした方がいいのではないかと提案をしています。これこそが、いわゆる生涯現役の生き方、またそれが実現できるような社会のあり方だと思います。

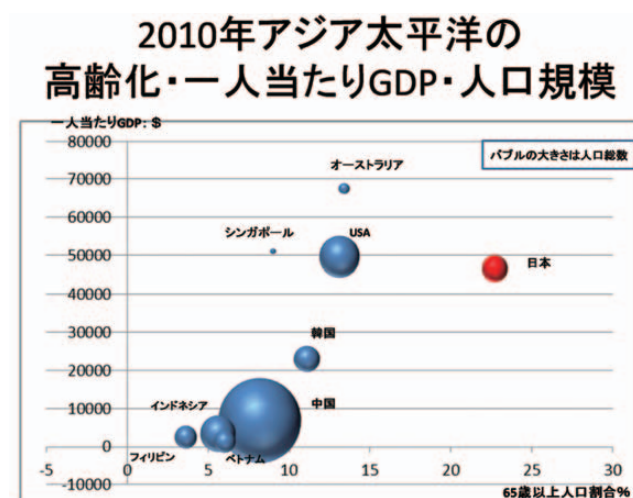


図 6 2010 年アジア太平洋の高齢化・一人当たり GDP・人口規模

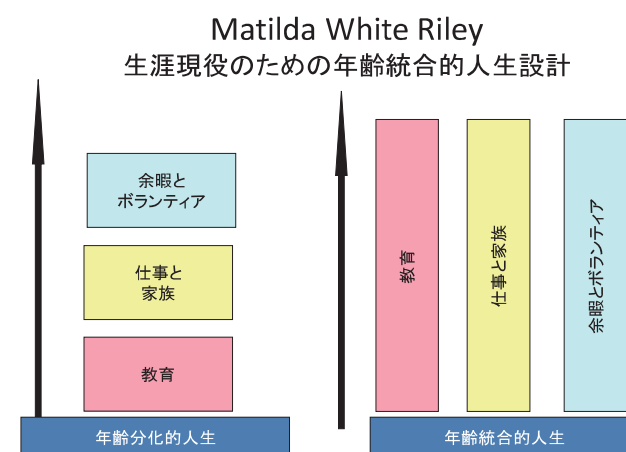


図 7 Matilda White Riley 生涯現役のための年齢統合的人生設計

現在、福岡で幾つかのモデルの実験をしています。そこで「お互い様コミュニティ」をいうのを作ってみようと思っています。現在はマーケット（市場）でも上手くいかないし、政府もお金がなくなってきて、アイディアがなく、

地域で色々な活動をするにしても、魅力がない。高齢者ばかりで、撤退せざるを得ないということがいわれていますが、それでは困ります。

高齢者がそこで暮らしているならば、そこでずっと安心して暮らすことができるように、企業や政府も、もう一度新しい社会関係資本を作るための努力をしていかなければなりません。そのためにはエイジングということを「他人事（ひとごと）」ではなくて、「我が事へ」と捉え直すことが必要です。未来へ向けて一人では何もできないが、お互いに何かやろうとすれば、色々なことができるということを実証してみせなければなりません。そういう取組みを、現在しているところです。

これについては、今年が二年目ですので、三年目でなんとか成果を挙げようと努力しているところです。そして、

この後のスライドにいくつかパラダイムのシフトということを書いています、こういう考え方に切り替えてはどうかという提案ですので、是非、皆さん一読をしていただいて、自分の発想にさせていただきたいと思いますし、ご不明な点がありましたら、また問い合わせいただければ幸いです。

以上、非常に雑駁な話になりましたが、生涯現役社会に向けての考え方、その背景、そして私自身が取り組んできたことの中から得たことを例示させていただいて、今後の皆さんの思考に役立ていただければと思ったところでございます。

どうも、ご清聴ありがとうございました。



図8 生涯現役社会へ向けたパラダイムシフト

第9回

日時：平成26年8月12日（火）15:00～17:00

会場：熊本市国際交流会館 7F ホール

『子どもが地域愛を育むプロセス～まちづくり・地域活性化原論として～』

東京農工大学 名誉教授 千賀 裕太郎 氏

<講師プロフィール>

1948年北海道生まれ。

1972年東京大学農学部卒。農林省、宇都宮大学を経て東京農工大学農学部教授、棚田学会会長、日本景観学会副会長、一般財団法人日本グラウンドワーク協会専務理事、食料・農業・農村政策審議会、河川審議会、文化審議会等の専門委員、中央放送番組審議会委員（NHK）、朝日農業賞審査委員（朝日新聞社）、日本水大賞審査委員等を歴任。

東京農工大学名誉教授、千賀まちづくり研究所長、農学博士。専攻：地域計画学、水資源計画学、全国各地域のまちづくり支援にも携わっている。

主な著書に「水資源管理と環境保全」（鹿島出版会）、「よみがえれ水辺・里山・田園」（岩波書店）、農村計画学（編著、朝倉書店）「水の基本」（監修、成文堂新光社）

ご紹介いただきました千賀でございます。今日の話は「子どもが地域愛を育むプロセス～まちづくり・地域活性化原論として～」です。

今日ほど地域で、子どもの育ちの環境がなおざりにされている時代はありません。子どもが健全に成長するには地域の「人・自然」との濃い接触が必要です。その中で豊かに育てられた子どもは、地域への愛を育み、やがて地域づくりを担う大人に成長するのです。実は、日本列島ほどこうした条件に恵まれた地域はありません。「まちづくり・地域活性化」のあり方を「子どもの成長」を原点にして、じっくりと考える機会にしたいと考えています。日本の国土がどんな国土なのかということも、子どもたちとの関係でお話したいと思っています。

子どもの問題について私が興味を持ったのが、東京農工大学地域生態システム学科で学生に教え始めたときのことでした。環境保護、自然保護に興味のある学生の何%かは人間不信の念を持って入学してきます。「人間が自然を壊している、人間はけしからん」という感じです。それを突き詰めていくと「人間悪」、人間というのはどうしようもない動物であると考えようです。二十歳前後の学生達の少なからずがそういう気持ちを持って入ってくる。つまり言葉を変えると、ニヒリズムに陥っているのです。

場合によってはそのまま大学を出て、そして自然保護団体等に入り、人間嫌いを強め、自然至上主義のようになっていくようです。それは時代が生んだ精神でしょう。

しかし、それでは物事は解決しないのです。人間嫌い、人間は悪なのだ、という性悪説を持った人の言葉を市民がすんなり受け入れることは難しいのです。そういう感覚から出てくる論理も、極めて非人間的な論理になりかねない。それはまずいぞ、というように気づきました。自然といってもいろんな自然があります。人間が手を入れない原始的なピュアな自然もあれば、少し手を入れて、

まだ自然がかなり残りつつも、人間が少し利用させてもらうような自然もあるし、そしてある意味では完全に土の上に生えている植物を除去して、人間に有用な作物を植えるところも自然といえば自然だろう。そのどれもが我々人間にとっては必要な自然であり、そのどれも大事にするような思想が湧いてくるのだろうかというように感じました。そのとき、人間だって本来は自然じゃないのかと思いました。人間は機械でできたロボットではない。人間も、サルなりオオカミなりと同じように生き物であり、哺乳類であるのです。しかしそれがあたかも自然でないかのように人間自身が思ってしまうところに大きな落とし穴があるのではないかと。そうすると、自然が壊れていき、あるいは自然保護の思想そのものも「人間が悪いのだ」として人間を攻撃するようになってしまったときに、いったい人間はどうなってしまうか、非常に心配です。人間は今の段階でちゃんとしているのだろうか、ということを考えるを得ないと思ったのです。今日のお話のメインも、言わば人間の内なる

自然、人間の持っている本来の自然的な要素を、もう一度我々は見直さなければいけない。そして、どういう環境—社会的環境もあれば自然的環境もあるわけですが—が人間にとって最も重要なのかを、もう一度見直す中で地域のあり方を考える必要があると思ったのです。

今日の話では、子どもが地域に対して愛着を持てるような条件というのは何なのだろうかということを主に考えたいと思います。それが子どもの発達との関係に主なポイントがあると思ったからです。

その前座・第一部として日本の「国土文化形成」の基礎論についてお話します。第二部は「人と地域」の関係性原論です。人間が環境とどういう接触をしながら人間らしさを作っていくのか、とりわけ「知性」がどのように創られるのかを語っているギブソン、

あるいはエドワード・レルフという人の話を引き合いに出しながら、私の研究室でやった調査も紹介して、人間と地域の関係についての原論的な話をします。

「人と地域」の関係性原論というのは、都市計画なり農村計画なりの地域計画論ではこれまでほとんど議論されてこなかった分野です。技術的な問題はたくさんあって、それは研究もされ、体系も作られてきたのですが、私はもう一枚皮を剥いで、人間と都市、あるいは人間と農村との関係の基礎をきちんと掴まないと、本当はしてはならないような地域づくりもしてしまうのではないかと思うのです。その辺のところはまだ十分ではないと思い、その取り掛かりだけでもつけたいと思っています。

第三部は「子どもが地域で人として成長し、地域愛を育てるプロセスとは」ということです。子どもがどんなふう to 育っているのか、本来どうあるべきなのか。これは私の専門ではありませんが、大脳生理学、発達心理学といった方々の成果を少しお借りしながら論じて行きます。

■第一部 日本の「国土文化形成」の基礎論

私は今好きなものが2つあります。1つはスポーツ。北海道生まれなのでスキーが大好きですが、テニスも少しやりますし、野球も相撲も好きです。そしてもう1つ、何といても今好きなものは歌なのです。とりわけ日本歌曲ほど豊かな自然の表現と人間の情緒を歌い込んだものはないと思います。幸い日本には様々な国の歌曲がたくさん入ってきています。アメリカのフォスター等の創った歌曲、多くのロシア民謡、オペラのアリアあるいはカンツォーネなどのたくさんのイタリアの歌曲、あるいはイギリスの民謡、アイルランドの民謡もあります。そういうものと比べても日本は非常に豊かな情緒、それも自然とのかかわりとの情緒を歌い上げたものが多いのです。

「どこかで春が」なんかもいいですね。この歌詞を読むだけでもすごいですよ。

「どこかで春が」

百田宗治

どこかで春が 生まれてる
どこかで水が 流れ出す
どこかで雲雀が 啼いている
どこかで芽の出る 音がする
山の三月 東風（こち）吹いて
どこかで「春」が 生まれてる

芽の出る音を聞いたことがありますか。本当に音がするのだと思うと思います。良い詩ですよ。こういう素晴らしい詩が美しい旋律にのって、日本では歌われるわけです。

夏になりますと、「夏は来ぬ」

「夏は来ぬ」

佐佐木信綱

卯の花の 匂う垣根に
ホトトギス 早も来啼きて
忍び音もらす 夏は来ぬ
五月雨の そそぐ山田に
早乙女の 裳裾ぬらして
玉苗植うる 夏は来ぬ

昔は「田植え」は初夏の風物だったようですね。これも本当に良い歌です。詩も旋律も本当にいいですね。

ほとんどが明治から大正にかけての、いわゆる文部省が唱歌を作ってきたころの歌曲です。そこで少し調べてみました。また私の友人の古典文学の川村晃生先生にも伺ったのですが、どうやら日本の和歌を承けているようです。和歌を詠む人、大学で文学を教える人などが古代の和歌から歌詞を借りるなどして、気合いを入れて唱歌の歌詞を創ったようです。もちろん背景には、当時、西洋音楽が入ってきたという事情がありました。西洋音楽の旋律にのせてどんな歌を子ども達に提供したらいいのだろうか、ということで一大事業になったのではないかと思います。そういうこともあって音楽的に非常にレベルが高いと同時に、非常に優れた自然の描写や、そこから受ける想いを表現しています。次は少し寒くなったときの「野菊」です。

「冬景色」も良いですね。どれも良いです。

「冬の夜」これは、子どもが囲炉裏端で親と一緒に夜を過ごしていて、春になるとこんな楽しいことができるよ、と指を折りながら春を待っている、外は吹雪だという、まことに素晴らしい詩だろうと思います。

「冬の夜」

文部省唱歌

ともし火近く 衣 (きぬ) 縫う母は
春の遊びの 楽しき語る
居並ぶ子どもは 指を折りつつ
日数かぞえて 喜び勇む
囲炉裏火はとろとろ 外は吹雪

囲炉裏の端に 縄なう父は
過ぎいくさの 手柄を語る
居並ぶ子どもは ねむさ忘れて
耳を傾け こぶしを握る
囲炉裏火はとろとろ 外は吹雪

「叱られて」なんかも非常に静かで悲しさなど叙情豊かな詩になっています。

「春の小川」という歌があります。私はこの「春の小川」がどんな川なのかを絵にしたいと思いました。こういう童謡、唱歌というのは案外いい加減で、歌詞が描いている情景・風景は比較的単純で正確性を欠くものと私は高をくくっていたのですが、この「春の小川」について少し分析してみました。余談ですが、最近の学生はこの歌を知っているとは限りません。大学の一年生、二年生に「春の小川」を知っているかと聞いたら、知っているのは1/3くらいです。

「春の小川」

高野辰之

春の小川は さらさら行くよ
岸のすみれや れんげの花に
すがたやさしく 色うつくしく
咲いているねと ささやきながら

春の小川は さらさら行くよ
えびやめだかや 小ぶなの群れに
きょうも一日 ひなたでおよぎ
遊べ遊べと ささやきながら

実は「春の小川」に日本列島における国土作りの原理が歌いこまれていたことを発見して驚きました。少し歌詞を検討してみましょう。

「さらさら行くよ」とありますがどんな川でしょう。「どんぶらこ、どんぶらこ」という桃太郎の川とは大分違います。桃太郎の川は揺れ動いて水が流れているかなり急流で石や岩がある上流域の川。でも「さらさら」となるとそうはいきません。かなりゆっくりと、しかし安定して流れる川ということになります。

そして「岸のスミレ」ですから岸が土でできていて青いスミレが咲いている。レンゲの花はご存知のとおり水田に咲いています。稲刈りが終わって寒くなる頃に水田に種を蒔いて、翌年花を咲かせます。それはレンゲが空中の窒素を固定してくれる肥料作物だからです。これで水田のそばを流れている川だということがわかってきます。

それから「エビ」「メダカ」「コブナ」が出てきます。どれも特徴がありますが、特にメダカ類はうんと小さい魚です。魚というのは大きいほど速く泳ぎます。魚学の専門書によれば魚には巡航速度(安定してゆっくり、ずっと同じようなスピードで泳ぐスピード)と突進速度(急にぱっと逃げるような速度)が、それぞれの魚の固有の値としてあるそうです。メダカは小さい魚なのですが、突進速度は速く、ぴゅっといきます。だけど巡航速度は非常にゆっくりです。つまりゆっくりした流れでしか泳げない、生きていけない魚ということになります。そうするとゆっくりと非常に安定していて、緩やかに流れている川で、岸にはスミレが咲いている、そして傍にはレンゲの花の咲いた水田がある。つまり「春の小川」は農業用水路を歌った歌だということです。定説では東京の渋谷川だといわれています。これまで話した分析を絵にするとこんな感じです。(図1)



図1 「春の小川」 (乳深真美)

(千賀 裕太郎『よみがえれ 水辺・里山・田園』 岩波ブックレット, 1995 年)

これは私の研究室の博士号をとった女子学生 乳深真美さんが私と相談しながら描いてくれた絵です。これが「春の小川」です。家の近くでは水車を回して、そしてこの川から水田に水を入れていきます。絵の右上の方に見えるのが自然の河川です。自然河川から農業用水路、ちょっと上に堰があるのですが、堰から横に水を分岐し

て水を入れてくるという川です。

日本の川と外国の川を比べた断面図を見てみます(図2)。横軸が距離で縦軸が標高です。日本の川、これは信濃川ですけれども極めて急流です。ヨーロッパのライン川は源流はアルプスなので急ですが、スイス・ドイツの国境のボーデン湖あたりからは、とても緩やかな川となります。このように同じ川でも日本と大陸の川はまるっきり状況が違います。さっきの春の小川も、こういう川が急勾配の地域でも水田が作られるように工夫して作られた農業用水路です。

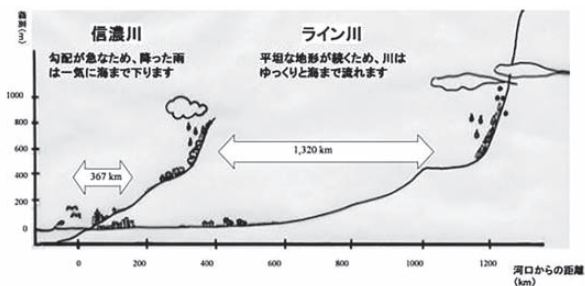


図2 日本の川とヨーロッパの川(ライン川)

(千賀 裕太郎『よみがえれ 水辺・里山・田園』岩波ブックレット, 1995 年)

このように急勾配でありながら、日本人は今、日本列島に1億2000万人住んでいます。1億2000万人がどういうレベルの数字か皆さん考えたことがありますか。日本の人口は世界で何番でしょうか? 10番です。たいしたものと思いませんか。

日本の国土には、それだけの食料を作るパワーがあるということです。それはこんな急傾斜でも工夫してきたからです。急傾斜ですから降った雨は放っておけば縦(等高線に直角)に流れていくところを、できるだけ横向き(等高線になるべく沿って)に流そうとしたのです。

ちょうど人間の毛細血管のように、日本列島には無数のとてもよいくらいに水路を作り、まっすぐに一気に海に流してしまうのではなく、できるだけ横に流すことで、その場その場で米を作り、人が安全に住めるようにしたということです。

もうひとつは、放っておけば水は下へ流れますが、「留める」ということをしました。溜め池を作る、あるいは水田に水を蓄える。溜め池は日本に21万か所あります。水田は260万haあります。水田と溜め池には水が溜まるということですから、溜まった水の表面は水平だということです。ですから溜めるための土手のようなものを水田にも、溜め池にも作るわけです。こういう形で水を一度止めるのです。

そして次に、地下へ流すということをしました。森林をきちんと管理して、降った雨が木の枝から幹を伝って地下へ入っていきます。森林を作っておくと、この下にスポンジのような柔らかい土ができ

ます。植物の葉っぱが落ちて、それが腐敗して非常に豊かな柔らかい土ができるわけです。その柔らかい土のことを日本では「表土」と呼んでいます。ドイツでは表土をすごく大事にします。道路工事をする、その道路の横にはかまぼこのような形のビニールで覆ったものが横に並んでいます。これは道路工事で剥ぎ取った表土を捨てずに保存しているのです。これは連邦建設法という法律で義務付けられているとのことでした。残念ながら日本は「捨て土」という言い方をしてほとんど捨てます。表土くらい大事なものは無いというのがヨーロッパの考え方です。その証拠にドイツでは表土のことを「ムッターボーデン」と呼んでいます。「ムッター」は「マザー(母)」、「ボーデン」は「土」です。「マザーソイル」、母なる土、「母土」と呼んでいるわけです。それくらい、表面にある土壌を大切にしています。その土壌はあらゆる命の源だというわけです。その母土、表土が日本はヨーロッパに比べて、質、量ともに優れているのです。ミネラル分が豊富で、有機質も豊富でしかも厚く表面に積もって、あるいは流されてきて厚く溜まっています。ヨーロッパでは氷河期が終わって温暖になるときに、氷河がアルプスからずり落ちてきて、表土を削って北海に全部といってもいいくらいに運んでしまっ、表土(母土)が非常に薄くなってしまったのです。しかも、日本に比べれば寒冷で、雨も1/2から1/3くらいしか降りませんので、植物の繁殖力は弱いのです。日本は「雑草」が生えて困るなんて贅沢なことを言いますが、穀物を生産するパワーはヨーロッパの3倍から4倍あります。だから狭い国土でも十分な食料の自給力があって、1億2000万人、世界の10番目の人口を養っていけるのです。

私達が子どもの頃、「日本は狭い国土で、山がちで、傾斜も急だから貧しいのだ。だから工業化をして加工貿易で生き残っていかなければいけない」という教育を受けたのです。今思うと嘘っぱちです。日本の国土ほど食糧を生産するパワーのある地域はないのです。その証拠は、つい近年まで世界でも有数の人口を米を中心とした自給穀物でちゃんと維持できてきたということです。それを抜きに、工業化を進めてもおそらく大失敗すると思います。日本の豊かさを象徴する歌がこの「春の小川」で、その環境の姿こそがこの風景(図1)だということになります。

このように日本は本当に豊かな国なのだとことを申し上げておきたいと思います。さっきもちょっと言いましたが、自然には手付かずの自然という「原生自然」がある一方で「二次的自然」と呼んで人が手を加え維持してきた自然であって、里山と呼んだり、雑木林と呼んだり、水田、水路、溜め池といったものがあります。こういった「原生自然」と「二次的自然」の両方があって、日本人は幸せに暮らせる、そういう条件があるということです。

しかも水田には、野生動物がいっぱい来ます。例えばシオヤトンボの産卵は田植えの頃と同じ頃ですが、ノシメトンボ、ナツアカネ、アキアカネなどの産卵は稲刈りの最中や後に見られます。生き物によって違うのです。どうやら早い時期に産卵に来るのは北の方から渡って来た昆虫で、比較的温かくなってから産卵するのは

南の方から日本列島に入って来たものだといわれています。このように様々な野生動物たちが二次的自然である自然の中で生を営むわけですね。ある意味で、人間と自然、動物達が信頼関係を保って伝統的に日本の自然を作ってきた。それがさまざまな歌曲にも歌われるほどの情緒ある文化を創ってきたということになると思います。

水田で生まれるナマズは水田から一度川に戻って水路を遡上して水田に戻って卵を生む。ドジョウは川までは行きませんが水路までは行く。だから移動路を断ち切ると、こういった動物たちが棲めなくなってきました。一時かなりそういう然破壊的な公共事業を日本でも行ってきましかれども、それに対する反省から生態系配慮型の基盤整備をするということになっていったということです。もともと農村生態系というのは、人間と生き物との相互信頼の関係ができていることになります。

そういう意味では最初に触れたように「人間は自然の敵だ」というニヒリズムに陥らなくても良いのだということなのです。

水田で繁殖するドジョウも田植えの直後に親が水田に入り、そして中干しの頃一ちょうど今の時期、暑いときに水田から水を抜いてひび割れをさせて根を強くする一に一度落水するときに未成魚が巣立っていくのです。

「どんぐりころころ」なんかもそうです。どんぐりはいわゆる雑木林にあるクヌギやコナラなどの落葉樹の実です。雑木林というのは単なる自然植生ではなくて、その幹あるいは枝を切って家を作ったり炭にしたりして人間の生活に使われた所で、切った後からまた幹が次々に再生してきます。

実は今日、私が申したいのは日本の国土は豊かな一次的自然と二次的自然に満ちていて、そこで子ども達は自然と接触した遊びをしながら、友達とともにすくすく育ってきたのだということです。

たまたま先日NHKで短歌フォーラムをやっていて、こんな短歌が最優秀賞でした。

温かい泥にもぐって
どちゃうのように
眠っていたい
古里の川

(今井紀子「第27回全国短歌フォーラム in 塩尻」最優秀作品)

いいですね。まさにさっきの「春の小川」です。要するに「泥」というのでそれがわかるのです。水田のすぐ横ですから、水田から出たり入ったりする水の中に非常に細かい粒子の土、つまり泥が入っているのです。その泥が用水路に、あるいは排水路に、水田の中の水路に落ちます。この水路は「横向き」に流れていて流速が遅い

ので、泥は流されずに溜まります。そこがちょうどいい潜る場所になる。このように日本人の多くの子ども達は、1960年代くらいまではこういうところで育ってきたのです。この川はさっきの用水路ですね。「温かい」ということは「浅い」ということです。太陽の光が当たって温まるのですが、深ければ水量が多いのでそうは温かくなりません。まして水流が速ければ温かくなりません。そこで浅くて速度の遅い流れの用水路で温かくなるというわけです。これも一つのリアリティを表現した歌だということになります。

この短歌の作者は、幼児の時のこの二次的自然での体験が大人になってからの感性や思想の基礎になっているということです。今はそういう川はもうないけれども、この短歌を歌った方の心の中には、今も同じように残っているという歌なのです。

「ヒトが人になるプロセス」には自然的環境と社会的人間的環境と両方が必要です。そこには愛情と自然から与えられる情景というものがが必要です。私が今一番心配しているのは、そういうものを失った今の子どもは大丈夫なのかということです。

日本体育大学教授の眼科の先生が、『食べもの通信』という月刊誌(2014年10月号)で書かれています。テレビあるいはケータイゲームといったデジタル情報の画面を、今の子どもは毎日どれくらい見ているかというデータです。小学生では平日1日の平均が、345.5分です。これは6時間近くです。愕然としました。休日だと450分です。中学生だと平日が402.2分、休日が534分です。本当にすごい。中学生の休日では8時間54分、つまり起きているうちかなりの部分がそれを見ている時間ということです。これは大きな問題です。

いや、このことがまだ大きな問題だと思われていないことが、大問題なのです。少なくとも眼科の立場からいうと、視力の低下が始まっている。これはゲーム等のデジタル機器が影響しているといっています。それは様々な要因だろうと思いますが、その映像内容の特徴もありますが、画面から出ている波長の短いブルーの光線を含む電磁波が相当影響していると言われています。このように子どもの環境条件が昔とは全く違ったものになっているということです。

■第二部 人と地域の関係性原論

人間は「ヒト」から「ひと」そして「人」にどのように健全に成長するか、私の問題意識としては、これを地域づくりとつなげて考えてみたいと思います。

この「ヒト」というのは生れ落ちてすぐの野生動物的な「ヒト」です。それから平仮名の「ひと」とはいわゆる人間になったという感じですね。そして「人」は大人になった状態と考えてください。どのように成長していくのでしょうか。実はこういうことを我々は普段考えないのです。「子どもは大人の背中を見て育つ」というのは、私は非常に無責任に思います。いや、それもいいでしょう、かつこいいで

しょう。俺の働いているところを見せてやる。家のすぐそばで働いている職人さんならまだ良いです。しかしサラリーマンが「俺の背中を見て育て」と言ってもほとんど何のことも子どもにはわかりません。それが子どもに干渉しない、ある意味で現代的な大人の理想の姿だと思込んでいる人がたくさんいらっしゃいます。ただ子どもはちゃんと育てないと、ちゃんと大人になれないのです。そのことを多くの日本人は忘れてしまったように思えます。

日本人は、どんなところでも子どもは育つ、と思込んでいる。例えば、ドイツ、イギリスなどの欧州では5階建て以上のアパート・マンションには、小学生以下の子どもがいる家庭は入居してはいけないと決められているようです。日本ではそんなことはないです。30階、40階と高層の方が値段が高く、ステータスがあるのだそうです。全く異常だし、全くわかっていないのです。

東大医学部の先生がヨーロッパでは子どもを育てる上で住居に高さ規制があることを知って、調査したところ、5階以上で育っている子どもとそれより下の階の子どもでは発達に差が出ているという結論を出しています。パンツが自分ではけるとか、そういう類いの小さい子どもにとっては成長発達の大事なメルクマール、そういったところに差が現れるということが発表されていますが、我々日本人はそういうことをあまり考えないのです。どうやって子どもはたくましく育つのだと思込んでいるようです。しかし、子どもにしてみれば「高いところにいることが何か不安だ」という声なき声でしょう。そして具体的には下へ降りて他の子ども達との遊びそのものも制約される。エレベータを使わなければならない、親がいなければ降りてはいけません。高層階は子どもの発達に影響があるということが本当は我々にとっての常識になっていなければならないと思います。

しかしそんな情報はほとんどない。つまり日本では「人間はどうやって成長していくのか」ということに、ほとんど何の関心もないということです。よく言えば、「どうやって育つのだ」という過信かもしれませんが、そうした過信を我々は崩していかなければならぬので、これはなかなか大変なことです。

それがこの問題意識の根底部分なのですが、それを地域の問題として考えてみたいと思います。少々面倒ですけど、2つのやや哲学的な議論を紹介します。

1つは「アフォーダンス (affordance)」という英語です。ダーウィンがミミズの穴をずっと観察しているとミミズが穴を掘って土を中から出していくのですけれども、最後に工夫しながらその入り口に草を必ず刺したというのです。おそらく口が何かで刺すのでしょうね。ダーウィンが観察してみるとどうやら巣に水が入らないようにしている。つまり下等動物とはいえ単なる反射行為、試行錯誤では説明がつかない。動物の行為の柔軟性は、人間が考え出した説明の枠組みを超えていた、ということをダーウィンは書いているのだそうです。

そこでジェームス・ギブソンは「アフォーダンス」という言葉を思いつきます。環境が動物に提供するもの、動物の行為のリソースになるもの。例えば皆さんは今ここにいま座っています。座っているということは、地面が、あなた方が座るという行為を支えているわけです。しかし、座らないと地面が支えるという行為をしてくれるとは気がつかない。人間が初めてある行為をしてみて、その行為に対して反射的にあることをさせてくれる、そうした潜在的可能性を「アフォーダンス」というわけです。

例えば川を見ていても流れているだけだが、もしそこに裸になって浮こうとすれば浮くという行為を水は支えてくれるわけです。泳ぐという行為をサポートしてくれるのです。これを「アフォーダンス」というのです。今座っているのは大地が私たちの重量を支えているからこそ、座っていられる。この「動物のある行為を可能にする」という機能こそが「アフォーダンス」です。「アフォード」というのは英語で「〜できる」、「〜してくれる」という意味です。海に船が浮かぶのも、海水が船を下から支えるからです。

ギブソンはこういっています。「最初に世界にあったのは動物の複雑な知覚システムではなく、複雑な環境であった」。ある行為、例えばご飯を食べるでも良いのですが、これをするのとそれに伴って環境の見え方が変化するわけです。ご飯を食べようとすると、その前に並んだ茶碗とか、箸とか、おかずとかそういうものが見えてきますが、それぞれについて自分がどうするのか考えながら行動します。次には何を食べようと予想すること、予期すること、計画することもできてくるわけです。そのような形で、人間の外部の環境との相互作用の繰り返しの中で、知覚ある感性、精神というものが生まれてくる。だから環境の喪失ないし単純化、あるいは接触回避をしていけば、知覚や感性や精神は未発達の状態にとどまる可能性があるということです。経験したことのないことについて我々はほとんどわかりません。このことは、子どもの発達にとって決定的に重要なことではないかと私は考えます。

地域における「環境体験」は、住民主体の地域づくりの人間的社会的基盤の認知となるのですが、別の言い方をすれば、地域の個々の空間の価値の認知であるのです。自分の周囲の場所で、どんなことができるのかということは、「場所の価値」そのもののなのです。大人達にせよ子ども達にせよ、地域でどれだけ地域の環境を体験しているのか、それによって、これから地域づくりをしようとしていくときの人々の想いが変わってきます。何もしたことのない人ばかりが集まって、さあ住民主体の、住民主導のまちづくりをやろうとしても、何をしたいのか、となります。しかしそこにいる人達が、非常に豊かな環境体験をしているとすれば、それは豊かな地域づくりになるのです。

私はこれを読んだときにこれはおもしろいと思ったのですが、それと同時に住民参加といっても住民がどれだけそこでその地域を味わってきたのか、その地域でどんな経験をしてきたのかによって住民参加の成果も相当違ってくるのではないかと思います。住

民主体ということで、計画を支援するプランナーが単純に住民に投げつけてしまってもいけないということです。私の研究室でアフォーダンスの実証研究に取り組みましたので、ここでアフォーダンスに関する大学院生（鹿倉史夫君）の修士論文を紹介します。私がまちづくりで支援をした滋賀県甲良町という農村的な地域です。伝統的な行事も行われ、集落内には水路が流れていて、農村景観がまだ維持されています。

調査対象者として10代～70代の人をそれぞれ集めてまちを歩き、いくつかの定められた場所で「この場所であなたはどんなことをしてきましたか」という聞き取り調査をすると、どうやら40代から50代の間に利用経験に差が生じているということがわかってきました。

例えば68歳の男性です。どこの場所でも「こんなことをした」「あんなことをした」とたくさんの行為を答えます。炊事で水路を利用した、風呂水も汲んだ、便所の汲取と排水でもこれを使った、魚をとるときに手づかみで捕まえた、ワナも使った、漁具も作った、泥が溜まるので川さいもした、水車で粉を挽いた、小鳥をとったなど、色んなことを言います。61歳だと少し減ってきますが、それでも色んなことを言っています。共通の項目も11項目くらいあります。これに対して、20代、30代では、ガクッと減ります。37歳の男性は、カニ、タニシをつかんだ、ドジョウをつかんだ、水遊び、火回しをしたなど非常に少なくなります。同じ所を見ていても、20歳の男性も人によっては30代の人よりもちょっと多い人もありますが、60代の男性と比べるとうんと少なくなります。

具体的にどんなことをしたのかを少し紹介しますが、20代の男性は手づかみのみで魚を採るという経験がありました。場所は分水工（集落の中を流れる水路の水を分ける施設）という少し水が止まっている場所です。60代では漁具を使った、ワナを使った、手づかみの3通り。その漁具のヤス、シャクリ、タモ網を自分達で作ってやったそうです。また、ワナなども手製して夜に水路にしかけて、朝になったらウナギやドジョウが入っている。皆さんもこういう遊びをした方がいらっしゃるのではないかと思います。ドジョウ用のワナ、ウナギの取り方なども色々説明してくれました。こういうのが20代になるとほとんどなくなってしまいます。

手づかみの方法を尋ねると、アユなどは壁沿いに遡上してくるので壁のあたりに手を入れてつかむのだという答えでした。水草の中に入っているので水草をつかむ。こういうようなことをしてきた大人と、してこなかった子どもでまちづくりに対する姿勢はまったく違わざるを得ないのです。

理屈からいえば、それぞれの場所、それぞれの漁法に対する自然からの応答である「アフォーダンス」も違ったものがあるということなのです。環境の利用経験が多い方が環境から引き出せる情報量が多い。多くの「アフォーダンス」を認知した世代には共通の経験内容が多い。利用経験が少ない、もしくはない場合は、景観中の「ア

フォーダンス」を認知できない場合がある。つまり環境の意味というものの、自分にとっての意味、もっといえば「価値」です。環境を経験したかどうかというのは、環境の価値が理解できるかどうかの差になってくるということです。

この地域では、水路にふたをして、集落の道路を広げようという議論があったのですが、結果的には中止になりました。部分的に待機場所を作り交通の利便性は確保することにしました。やはりこういう用水路や排水路には単に水を流すだけではなくて多面的な機能があって、自分たちの遊びの場、思い出の場、地域の価値を残そうということです。

もう1つおもしろい議論を紹介します。レルフという人が「場所性 (placeness)」とか「没場所性 (placelessness)」とかいう言葉を使って色々説明しています。場所というのは人間が生きている身の回りの環境のことです。人間が生きているということは身の回りの環境に自分なりの意味を与えることです。これはさっきの「アフォーダンス」の議論もそうです。あそこで魚をとったということは、そこにそれなりの価値があるということが自分にとってはわかります。そういう意味では、自らの経験に基づく価値付けが個々の環境に与えられることによって、分節化された空間の集合体として場所があるということになる。

要するに、自分にとっては非常に意味のある空間がそこに展開するようになるのです。これを「場所性」と呼んだのですが、だんだんとその「場所性」が無くなってきているのではないかな。どこへ行っても同じような場所で、地域の道路だつてとにかく車が通れると良い、というので拡幅して、今まで生け垣があったものがなくなる、水路があったものがなくなる。非常に単一機能になってしまい、「個性的な場所の無意味な破壊」と彼は言っていますが、場所の意義に対するセンスの欠如がもたらす規格化された景観、例えば日本のバイパスなどはそうです。パチンコ屋がどこのバイパス沿いにも展開するというおぞましい景観になっています。それを彼は「偽物の場所」と呼んでいます。このようなことをプレイブレスネス「没場所性」と彼はいいますが、そういう場所が残念ながらはびこってしまった。これはまずアメリカがそうです。日本もそれに追随してきていますから、日本はもっとそうかもしれません。

ヨーロッパはそうではありません。非常によくその辺をわかっていて、伝統的な景観をよく残しています。

「没場所性」は何を意味するのか、人間にどのような影響をもたらすのか、おそらく、人間はその地域への関心を無くしていきます。「どこへ行ったらいいじゃないか、何も熊本にいたっていいじゃないか。大阪へ行こう、東京へ行こう。」となってしまうわけです。だけど、熊本の川や雑木林や田んぼで徹底的に遊んだ子どもは、「いやいや自分はここに残るんだ。」となっていくでしょう。これが大事だと私は思います。事実、今日も聴きに來てくれている南阿蘇村白水の天津耕太君は、東京の大学、ドイツの大学で学んで熊本に戻った若者です。子どものころ、よく川などで遊んだそうです。

ここで学生の卒論を紹介します。この新田将之君の論文では、川が地域の交流の場であり、川ですごく遊んでいる子どもの姿を捉えており、川に学ぶ社会、川で遊べる社会をある意味で理想的な社会としています。コンクリートの三面張りではなくて、川本来の微細な構造を川が持っているということが重要であり、多様な流れがあることが重要だというようなことを学びながら、実際に川での遊びを調査しました。

調査したのは岐阜県郡上市八幡町です。図3 は子ども達が遊んでいる様子です。本当に自然の河川に飛び込んだりしています。浮き石という名前の岩があって、そこに立ちます。別の子どもは頭を先頭にして川を流れてきて、ここにぶつかってこの子達を落とす、ボウリングと称する遊びをしたりしています。すばらしいでしょう。寒くなると岩の上へあがって体を休める。こういうことをやるわけです。大体6歳くらいからここで遊びを始めます。熊本ではどうか私は知りませんが、日本中のほとんどの川ではこのような川遊びは禁止されているでしょう。



図3 川遊びの場所と観測点

（子供の川遊びに求められる河川構造と社会的条件に関する考察―郡上市八幡町長良川上流域を事例として― 東京農工大学大学院農業環境工学専攻 新田将之）

調査した学生は川のこの部分（図3①から⑪で示した11箇所の観測点）に立って、子ども達の遊びについて、場所、時刻、学年、性別、行動などを記録しました。

子ども達はこの橋（図4）から飛び込むわけですが、それでも、「カウントダウンしてちょうだい」とか言って、ここを歩いている観光客や市民に呼びかける。そして「5、4、3、2、1、トボーン」と飛び込むわけです。もう何十年もやっていますが死んだりした子どもは一人もないそうです。何十年という昔からですから、100年以上かもしれない。このような川での遊びなどの行動が子ども達の地域への愛を育んでいるに違いないと私は思うのです。



図4 橋から飛び込む！

（子供の川遊びに求められる河川構造と社会的条件に関する考察―郡上市八幡町長良川上流域を事例として―東京農工大学大学院農業環境工学専攻 新田将之）

■第三部 子どもが人として成長するプロセス ―地域愛はどう育つのか

図5 は動物の脳の進化の状態です。魚類から両生類、爬虫類、鳥類、哺乳類へと進化してきた。脳の後ろの部分の中脳、小脳、延髄の部分はそれほど変わっていませんが脳の部分が大きくなります。中脳、小脳、延髄を中心とした「爬虫類脳」は、運動機能を司り、脳を中心とした「哺乳類脳」は社会的機能を司るというように、機能が違うようです。私はそれぞれの機能の発達に関する動物実験から学ぼうとしました。

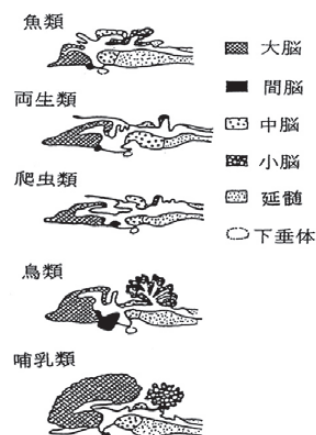


図5 脳の進化

図5 動物の脳の進化

（千葉康則『ひらめきの開発』講談社現代新書, 1985 年）

まず、猫の実験です。(図6)。猫Aは、あっちへ行ったりこっちへ行ったり、この機械の中では自分の意思で動けます。猫Bは頭だけ出して閉じ込められて猫Aと同じようにしか動けない状況です。

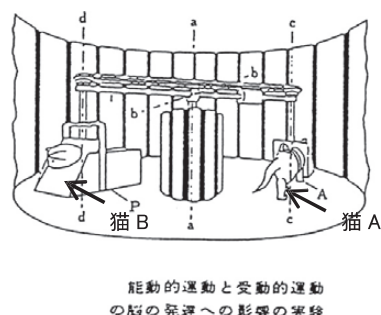


図6 ハインの実験 (1963年)
(津本忠治『脳と発達』)

双子の猫を生後すぐに暗闇の中に入れて生後8-12週目に1日3時間だけこの装置に入れました。2匹の猫は視覚に同じ情報を受けますが、猫Aは能動的運動ができ、猫Bは受動的運動を強いられています。その結果、受動的運動を強いられた猫Bは段差が識別できない猫になった。つまり猫Aは子どもの時代に自由に自分で動き回れるという環境の中で育ち、段差を自分で確認し、運動能力を発達させることができましたが、猫Bは猫Aと同じように動いているにもかかわらず、あるいは視覚に入ってくる情報は同じであるにもかかわらず、段差が確認できない猫になったということです。つまり爬虫類脳について自然的環境に対応する機能の未発達がこの実験では捉えられました。

もう一つは離乳から80日間3つの異なった環境でネズミを飼育した実験です(図7)。これは感覚刺激、あるいは社会的刺激の違いによる発達の実験です。Aは3匹います。これを標準環境としましょう。Bでは1匹で刺激の乏しい環境。Cには6匹か7匹いる刺激の豊富な環境、これで比較しました。

このような幼少時に仲間の多いネズミと少ないネズミを比べた実験では大脳皮質の体重比に有意の差が現れました。大脳皮質というのは社会的環境に対応する機能といわれています。

それからインドで野生児が発見されたという事例がありますが、この事例から人間は乳幼児の生育環境に影響を強く受ける動物だということが推測されます。生後すぐに人に育てられた犬や猫は朝起きたとき「メシ」というだろうか。言えば楽しいですが、言えないですね。しかし逆にオオカミに育てられた人間の子はオオカミ語で「メシ」と言っている。この違いは何だろうか。

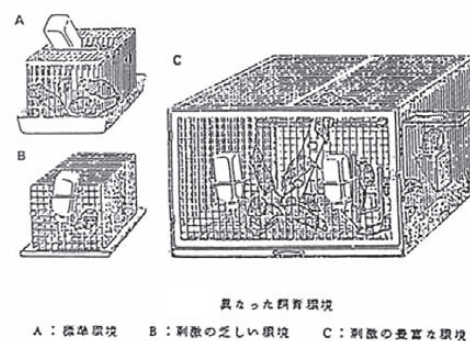


図7 ローゼンバイクの実験 (1960年)
(津本忠治『脳と発達』)

どうやら人間の脳の0歳から5歳までの最も重要な発達期にその脳にどういう情報が入ってくるのかによって、脳の機能にかなりの相違が生じてしまうということです。そういう意味では子どもの人間性、感性や社会力をどのように創り出すかは非常に大事なことになります。今どういう環境で子どもは育っているのか。乳幼児から5歳までの間でゲームやテレビなどの情報機器を1日何時間も使っている子どもがどんな影響を受けるのだろうか、考えるだけでも恐ろしいです。関心のある方は『子どもの社会力』という門脇厚司さんの本を読んでください。社会力についてとても参考になることが書かれています。

高い先天・生得的能力を持つヒトの子であっても、ヒトが社会力を獲得するプロセスにおいては、置かれた環境によって、脳の働きが変わってくるということです。新生児の高い先天的な能力—生後4日の子が母国語と外国語を弁別するとか、生後直ちに母親の顔を認知するとか—はあるのですけれども、しかし環境順応性が高いだけに、その時期の環境というのは極めて重要だということになります。

精神医学者の福島先生は次のようなことを言われています。現代っ子の心理を理解するには、脳が働く基本的プログラムも現代っ子では大きく変わってきていることに注目しなければいけない。コンピュータに例えるなら、機械(ハード)だけではなくてその基本ソフト(OS)が大事なわけです。脳にも脳の基本ソフトとしてのOSが必要なのですが、そのOSが生まれてから大体2~3年の間にできるのです。そのときにどういう育て方をしているのかによって変わってしまう。

現代のテレビから放射される大量のイメージ的バーチャル情報を含む映像は、戦前生まれの人間が乳幼児のときに受けた、母親などの家族からの語りかけ等による情報の質と量に比べて、異質かつ大量びやういて、「出生後直ちに人の感受性の限界に達するほど」と福島先生はいいます。

今、本当にお母さんたちは忙しいし、なかなか大変なのですけれども、テレビに子育てを任せているという面があるわけです。ベ

ピーチアに子どもを座らせてテレビを見せる。テレビは非常に刺激がありますから子どもは喜んで見るのですが、子どもにとっては脳そのもののOSが作られているときにそういう環境で一日何時間もさらされるというのは大変な問題です。しかしこのことを誰も言わないのです。多くの人はそれに気づかないし、ましてマスコミはそんなことは言わないでしょう。これは大問題なのです。

また、福島先生もおっしゃいます。「とりわけ、テレビの暴力番組やお笑いタレント的人物らの言動に影響を受けていることが危惧される。このような子ども達の思考形式の変化は子どもの価値観にも影響を及ぼす。」

「新人類は、道徳や倫理といった『善悪』の枠組みに規定されない。むしろ、フィーリングや感情などに支配される。フィーリングの合うものは『カッコいい』として喜ばれ、あわないものは『ダサイ』として忌避される。友達の間でも、『面白い』子どもがウケ、まじめなだけの誠実な仲間を、『つまらない』やつとして見捨てられる、こういう傾向になってきている」というのです。

さらに「もともと人間は、乳幼児のころから、言語を媒介にして次第に論理的にものを考えるようになる。しかし近年の子どもらは、テレビなどの影響を受けて、イメージ的・コラージュ的・直感的に考える傾向にある。このため、『欲望のそのときその場での満足』を求め、つまり、幼児的な＜快樂原理＞に基づいて衝動的に行動する大人が増えることが危惧される」ともおっしゃっています。

つまり論理的でなくなるということです。しっかり考えて物事を判断する、あるいは様々な感情があっても一度自分の中に吸収してから、行動できるような人間にはなかなかないということです。

問題は乳幼児の脳のOS形成期における、外部からの情報の質と量です。テレビやスマートフォンなどからの大量の「非論理的・イメージ的情報」の海に「脳が溺れる」子どもたち。これは私の表現です。あまりどんどん情報が目の前を流れているのでは脳が対応できない、対応できないと論理的な力がそこで育たないということになります。周囲に存在する家族や自然との穏やかな接触による適度かつ良質な情報刺激こそ、脳のOSは健全に育つということ、我々はそれを知らなかったわけです。初めてこんなことが専門家によって書かれるようになった。残念ながらテレビではほとんど言わない。

その背景には、社会力を育みにくい競争社会や技術、経済が高度化し、人と人、人と自然の関係を断ち切る方向、それが進歩だ、それが幸せだというような価値観があります。だから「お金さえあれば生きられる」というようになっている。

子どもによる他者との相互交流、これが遊びですが、本当は遊びなくして子どもは育たないのです。しかし遊びの条件としての3つの「間」を失うようになってきています。3つの「間」とは遊ぶ時間、遊ぶ仲間、遊ぶ空間ですが、これが本当になくなってきている。学校、家庭、地域がどうこれを保障するかです。

世界中がこうなっているかという、必ずしもそうではありません。ドイツでは小学校から高校まで午後1時で学校は終わりです。そしてお父さん達も会社から帰ってきて自宅で一緒に昼ご飯を食べます。ドイツでは昼がごちそう（正餐）です。それには理由があります。夜は音楽会などがあるからです。だから夜はパンとコーヒーくらいで済ませますが、昼は子ども達とゆっくり食べる。その後子ども達は地域の中のスポーツや音楽のクラブ活動に行きます。地域のクラブだから大人あるいは老人から子どもまでほぼ一つのクラブの中で、地域の中で育っていきます。日本において小学校が放課後まで体育のクラブなどで、夕方遅くまで子どもを縛るというのは、私はちょっと異常だと思います。そして受験戦争そのものも異常だと思わざるを得ません。本当にしっかりした思考能力を育てるのではなくて、暗記の能力、あるいは出題者がどういう答えを欲しているのかというのを類推する能力を育てる。それは大人になって「余計なことは言わないで働く」というような、「自分の頭で考える必要は無いから働け」というような人間の育て方をしているとしか思えないです。創造力のある人間を育てるような教育になっていないと私は思います。そういう日本の教育も含めて、全体的な問題がこの遊びの喪失になっているのだろーと思います。

最後になりますが、子どもの遊びの実態を調査しました。外遊び、自然との触れ合いがどんな実態になっているのか、それからそれをよくしている子どもとそうではない子どもの間に地域への愛着に違いがあるのかを調べてみました。調査対象は小学校4、5、6年生です。埼玉県川越市と滋賀県甲良町での調査です。学年を追うごとに外遊びは少なくなります。これはやはり中学の受験の影響も入ってくるのでしょうか。遊びの内容は、ほとんどがテレビ・ビデオ、本や漫画、テレビゲームです。スポーツも少しはありますが。

それから親世代の子ども時代はかなり外で遊んでいました。子ども達の親ですら40歳くらいのお母さん達でしょうか。また「子どもが自然の中で遊んだ方が良いか」という問いに対してほとんどが「そう思う」と答えています。建前かもしれませんが、次に地域意識と野外での遊びの関係を調べました（図8）。

川越市では「川越市が好き」と答えた子どもの半分近くが自然触れ合い度が高いのですが、好きではないと答えた子どもの66%が自然触れ合い度が低いという答えが出ています。つまりよく外で遊んでいる子どもほど川越市が好きと答える傾向があるということです。

大人についても「あなたはまちづくりへの関心が高いですか、低いですか」と聞いてみました（図9）。関心が高いと答えた大人は、どちらかと言うと、自然触れ合い度の高い大人が多く、低い大人は自然触れ合い度の低い大人が多かった。

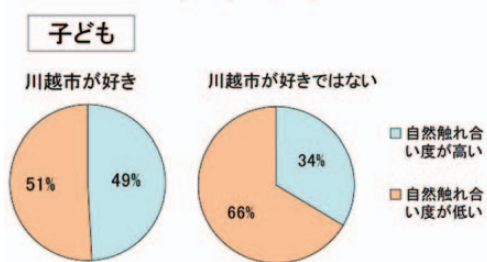


図 8 地域意識と野外遊びとの関係
〔埼玉県川越市〕 (吉岡繁樹)

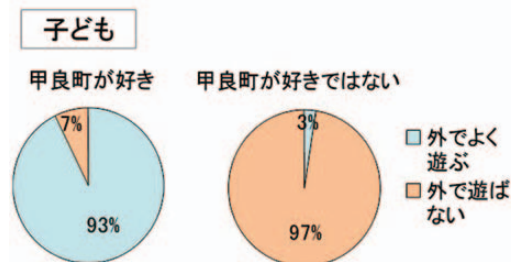


図 10 地域意識と野外遊びとの関係
〔滋賀県甲良町〕 (杉浦健介)

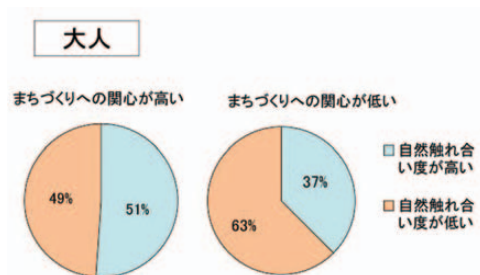


図 9 地域意識と自然触れ合い度の関係
〔埼玉県川越市〕 (吉岡繁樹)

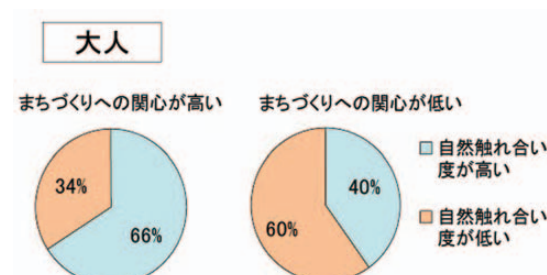


図 11 地域意識と自然触れ合い度の関係
〔滋賀県甲良町〕 (杉浦健介)

次に、川越市が好きだという子どもは将来暮らしたいという子どもが39%、川越市が嫌いという子どもで将来暮らしたいという子どもは6%に過ぎません。つまり川越市が好きなく、当たり前ですが、将来もここに住みたい、と答えています。

滋賀県の甲良町でも同じ調査を行いました(図10)。これはもっと極端な結果が出ました。甲良町が好きだという子どもの93%は外でよく遊ぶという子どもでした。逆に町が好きではないという子どもには外で遊ばないという子どもが圧倒的に多いという傾向です。ここは農村地帯です。農村地帯ほどこの傾向がでる可能性があるようです。

それから大人についても調査しています。まちづくりへの関心が高い大人の66%が子どものころに自然との触れ合い度が高い大人です。関心が低い大人は自然触れ合い度が低かった大人です(図11)。

つまり小さいころからよく外で遊ぶということが地域への愛着を育て、また将来もそこに住むという傾向を強めるということです。だから今、農山村では過疎化で非常に困っていますが、その過疎化を食い止める一番底辺、ベースにある対策は、小さい頃から子どもをよく外で遊ばせることです。そしてそういうことができる条件を地域に作ってあげることです。

農山村でもむしろ都市化を求めて結果として子どもの遊び場を少なくする傾向があるかもしれません。私が以前、川越に住んでいたときの出来事ですが、それまで子ども達がキャッチボールをしたり、サッカーをしたりしていた駅の前原っぱがあった場所に、柵が張られてゲートボール場に変ってしまうということがありま

した。一体大人たちは何を考えているのだと思いました。そのとき私はここまでの研究は進んでおりませんでした、直感的に大人って何を考えているのだらうと思いました。

いくら民主主義の世の中だから、住民達の意見を吸い上げていこうとしても、子どもの意見はほとんど吸い上げられないということです。住民達の意見を聞いても、もし意見を聞く相手が大人ばかりであれば「俺たち大人のためのゲートボール場を作ってくれ」という話しにしかならない可能性があるということです。子どもがすすく育ち、将来もこのまちにとどまって、まちづくりに参加する大人を増やすには、こういうことをよく知ってもらわなければならないのです。子ども達の遊び場、子ども達の遊ぶ時間、仲間、空間をつくらないとまちはよくなり、ということを知ってもらいたいと思って今日はお話をさせていただきました。

どうもご清聴ありがとうございました。

開設 2 周年記念講演会

日時：平成 26 年 11 月 5 日（水）15:00～17:00

会場：熊本市国際交流会館 7 F ホール

『地域を担う人材育成と地域の自立～パブリック・ガバナンス改革～』

九州大学産学連携センター 教授 谷口 博文 氏

<講師プロフィール>

1977 年東京大学法学部卒。大蔵省（現財務省）入省後、在オーストリア大使館参事官、主計局主計官、法規課長、九州財務局長、金融庁審議官、国土交通省政策統括官等を経て、2009 年 8 月から現職。産学連携による地域政策デザイナー養成講座を開設し、実践力のある企画立案能力の高い人材育成を目指している。専門は公共政策、官民連携（PPP）。

九州大学の谷口と申します。本日は熊本市都市政策研究所の開設 2 周年の記念講演会にお招きいただきまして誠に光栄に存じます。

私はちょうど 10 年前に熊本の九州財務局に勤めていて、水前寺の官舎からお城のそばの合同庁舎に通っておりました。そのころ幸山市長に初めてお目にかかりいろいろお話を伺ったりして、今日までお付き合いいただいております。また、地元の経済界や大学の方にも引き続きご好誼いただいております。さらにこの研究所所長の蓑茂先生には、今年の造園学会でお目にかかりまして、そのご縁で今日参ったというわけでございます。

福岡の高校を卒業してから 40 年近く、ほとんど東京で過ごしてまいりました。役人生活を 35 年やってきたわけですが、5 年前に縁あって九州に戻り、現在、九州大学産学連携センターで、公共政策の授業と地域の人材づくりの活動を続けております。東京で長い間、予算編成あるいは法律制度づくりなどをやってきましたけれども、中央で政策をつくることに限界も感じ、これからの日本は地域、地方で、自分たちの政策を自分たちの手でつくって、それを実行していくことが大事だという思いがあり、5 年前にそういったことのできる人材、私は「地域政策デザイナー」と呼んでいます、人材を育てるため、その養成講座を立ち上げました。

この熊本市も政令指定都市になり、とても勢いのある街です、そこでこういった研究所がつくられ、まさに地域のパワー、ポテンシャルを大きく伸ばす道が拓かれていくのだろーと思ひます。私は今、福岡アジア都市研究所と所属先の大学から見ておまして、この熊本市都市政策研究所がその力を発揮し、熊本市が大きく飛躍していくことを大変期待しております。私はその応援団になったつもりで、本日参りました。私の話が、皆様方のご参考になるかわかりませんが、どうかよろしくお願いします。

さてそれでは早速話のほうに入らせていただきます。まず、今日お話ししたいことの内容は大きく 2 つです。

ひとつは人口減少の問題です。以前にもまして大きく取り上げられるようになったこの問題を、ひとつの地域課題の例として取り上げます。そして、この問題の解決のためにどのように考えればよいか。結論を先に申しますと、東京から出てくる様々な政策メニューをたくさん並べても、実際は解決にならない。地域がそれを選び取り、どうデザインするかを手がけていくことが大事ではないか、ということを中心で話します。そして後半では、こうした問題を解決できる人材をどうやって育てればよいのかについて、私の取り組みをご紹介します、少しでも参考になるお話をしたいと思います。

- ・「地域」課題とは・・・
 - － いなか独特のローカルな問題？
 - － 問題発生時の「現場」
- ・ (例) 地域は人口減少・自治体消滅にどう取り組むか
 - － 東京一極集中の阻止
 - － 自立圏構想
- ・ 地域の課題解決に必要な人材
 - － 求められる人材とは
 - － 大学の役割、地域社会の役割
- ・ 地域政策デザイナーの養成
 - － これまでの取り組み
 - － 今後の課題

図ー1

■「地域」課題とは・・・

これらのお話の前に、目次の最初に書いていることについて少し触れます。地域を担う人材や地域課題といったように、私は「地域」という言葉を多用します。例えば「中央」と「地方」や、「都会」と「田舎」といった意味あい、「地域」にはローカルというニュアンスを感じると思ひます。もちろん場所を意味する部分もありますが、「地域課題」という場合、それは「ローカル」な問題なのでしょう。つまり、世界的に関心のある重要な問題とは違って、特定の田舎しか関心を持たない問題を意味するのでしょうか。

私は、それとは違った意味で使っています。ひとつは、

いわゆるリージョナル・ポリシー＝地域政策といいますが、ここでいう地域 region とは一定の広がりを持った、ある程度広域の経済的、文化的つながりを持った場所を指します。その意味で開発政策のようなリージョナル・ポリシーの場合、対象となる地域はいくつかの国や自治体にまたがることもあります。

もうひとつの大事な意味ですが、様々な社会課題、政策課題が、どこで発生するのかといえば、現場で問題が起きるわけです。そして具体的に何が問題なのか、一体どうすれば解決できるのか、あるいは解決策が本当に解決になっているのか、これらは、まさに現場で分かるのです。私は地域とは、local というよりもむしろ「現場」、つまり field あるいは on-site という意味を大事にしなければならぬと思います。つまり、中央省庁の机の上で制度を考えたり、現場から遠いところで予算を編成したりしていますけれど、その政策が本当に役に立つかどうか、あるいはどういったアイデアがあるかの答えは、実は現場にあるのです。したがって現場の知恵をどうやって制度にするかが大事で、そこが、私が「地域政策デザイナー」と呼ぶ人材の担うところなのです。

現場は東京にもある、ニューヨークにもあります。現場を踏まえなければ政策はできないと思っています。ここで話をする地域課題や地域政策とは、現場にある問題を現場の知恵で解決していくこと、これをどうやって制度化して、政策として実行していくかを考えることです。そしてここにデザイナーとしての役割があり、その人材の働く場所があるのです。

前置きが長くなりましたが、私はこのように考えていますので、日本全国で今大騒ぎしている人口減少や自治体消滅といった課題をあえて「地域」課題の例として取り上げ、ここで話します。

■地域は人口減少・自治体消滅にどう取り組むか

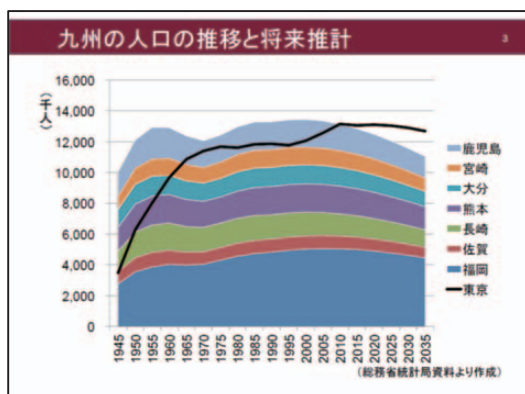


図-2

まず人口減少についてです。図-2は九州の人口をグラフ化したものです。

われわれはすでに過疎化といった問題に直面していて、それにどう対処するかに散々頭を悩ませてきました。九州の人口は戦後すぐに急上昇しましたが、いったん山を作って途中で減っています。これはまさに東京一極集中の結果で、黒い線で示されているように東京は右肩上がりです。地方から人が出て行って、人口の偏在が起こったのです。しかし、少なくとも人口全体としては右肩上がりに増えていったという時代でした。したがってこの時代、地方の過疎問題は、まさにローカルな問題、つまり人口が全体として増えていくなかで、それぞれの地域でどう対応するかという問題に過ぎなかったのかもしれない。

1966年あたりからまた横ばいになっているのは、政策として東京から地方に人を出した時代もあったからです。工場等制限法等で、工場や大学を外に出す政策がしっかりとられたのですが、それが廃止されて、再び東京の人口が増えています。

そうこうするうちに、人口が全体として減少に転ずるという事態が見えてきました。われわれにとって、人口が減少するという事実は、非常にショッキングでした。すべてが右肩上がりに動いていた時代に、右肩下がりになるかもしれないということは、それ自体が大きな意味を持っていました。そこに危機感が生まれ、この危機に対して何か対応しなければならないということが議論された時代が今から10年から15年ほど前でした。

それまでは景気悪化等、何か問題があっても、しばらくの間、首をすくめてじっと待つということがひとつの対応策でした。すべてが右肩上がりだったので、待っていればやがては良くなる、という確信があったのです。ところが右肩下がりとなると、首をすくめておとなしく待つだけでは決して対応策にならないのです。何もしないで良くなることはもうない、何か手を打たなければ悪くなる一方、しかもできるだけ早くしなければ大変だという危機感、そしてこの危機感が広く共有されれば、構造改革を進められるという感覚がありました。

この感覚は、人口減少問題が取り上げられ始めた時期、非常に大きな力を持っていました。ところが最近はどうでしょう。人口減少はもはや当たり前で、生物学的に仕方のないことだと、つまりわれわれにとって与えられた条件であり、減ることを前提に対応を考えるようになりました。それはある一面では事実ですが、よく考えてみると、政策ターゲットになっていなかった。与えられた条件にすぎないのです。しかし、危機感が、あきらめの境地に入ってしまう、問題意識の共有のトリガーとならない。こういった状況が近年続いていたように思います。

ところが皆さんもよくご存知のように2013年12月の『中

央公論』に掲載された増田寛也前岩手県知事の論文が非常にセンセーショナルに取り上げられました。そこでいわれたのは、確かに日本全体の人口減少は自然動態としてある程度仕方ないが、地域別に見れば社会動態のために、自治体ごとに非常に格差が現れてきているということでした。まず注目されたのが 20 歳から 39 歳までの若年女性の人口が減り、地域によっては自治体自体が消滅するというものでした。その事実を、九州を例にとって示したのが図-3 の円グラフです。

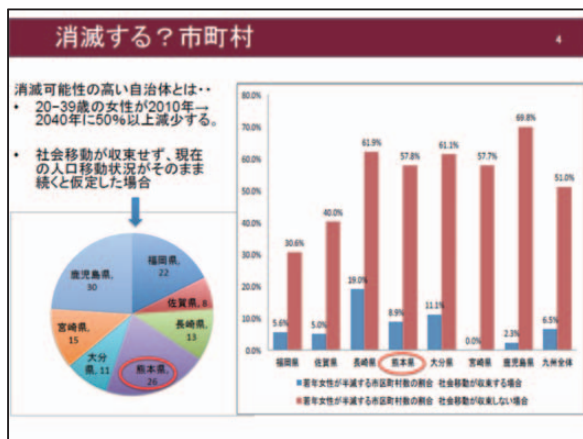


図-3

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計が社会移動の収束を前提にしているのに対して、増田論文では仮に収束しなかった場合を推計しました。棒グラフの方は、域内の市区町村に占める消滅可能性の高い自治体の割合を示したものです。若年女性の人口が 2010 年から 2040 年の間に 50% 以上減少する自治体を消滅する可能性の高い自治体としています。棒グラフの左が、社会移動の収束を前提にした社会保障・人口問題研究所の推定、棒グラフの右が収束しない場合です。九州の場合、社会移動が収束しなければ、約半数の自治体が消滅の危機に至るとということが数字で示されたのです。つまり、社会移動を政策のターゲットとして、いかに取り組むかが今後の地方自治体の命運を左右するのである。

人口移動が収束する場合としない場合の違いを地図で示したのが図-4 です。

さらに人口が一万未満ということになると、いっそう生々しさをもってきます。福岡県東峰村の若年女性の人数は 55 人、総人口が 1274 人と推計されています。

九州の各自治体の人口規模と増減率を示したのが図-5 です。

福岡市は政令市なので区ごとに示しています。2010 年の

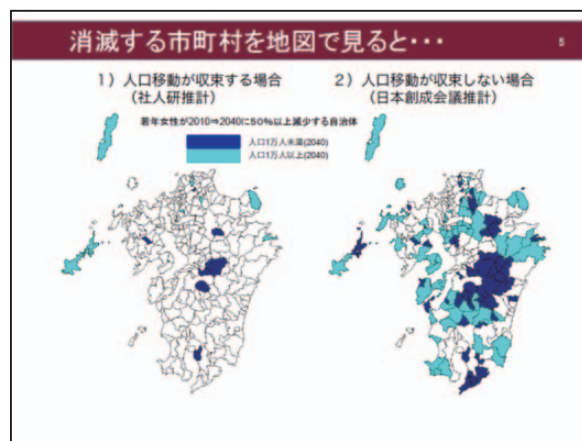


図-4

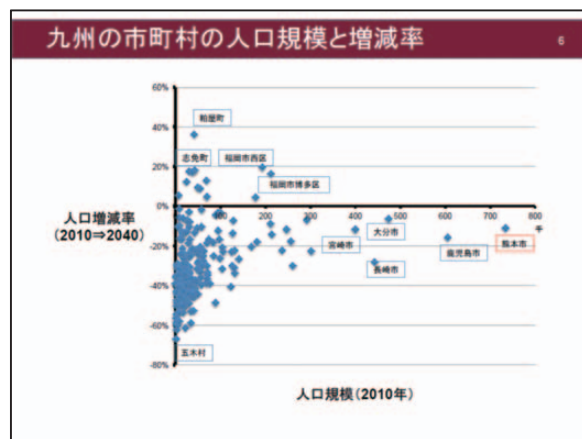


図-5

数字を使っていますので、熊本市はまだ政令市となっており、市全体で人口 74 万人程となっていますが、人口増減率ではマイナスとなっています。ある程度中核となる市が、県庁所在地にあって、地域のコアを形作っているわけですが、人口増減では軒並みマイナス推計というのが現状です。

人口減少が進むと、原因と結果が相互に作用しながら、次のような厳しい状況に陥ることになります。

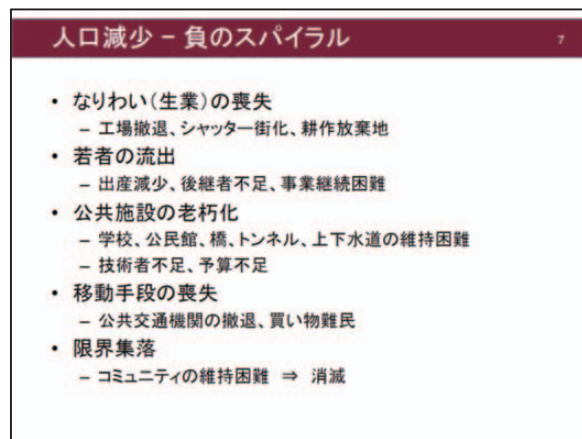


図-6

まず企業が撤退し、雇用が失われます。雇用が無くなると若者がいなくなり、後継者不足から事業の継続ができなくなります。自治体の税収不足から、公共施設は老朽化、公共交通も撤退せざるを得なくなり、移動手段が喪失されます。そうして、コミュニティの維持が困難になり、限界集落、そして地域自体の消滅という、負のスパイラルを辿っていくわけです。

こういった課題をどう解決するのが、今まさに日本全国で問われています。この構造は、ひとつには先ほど述べたように、自然減としての人口動態と社会減としての人口動態の組み合わせで動いています。皆さんのお手元に資料がなくて恐縮ですが、人口減少のメカニズムを分かりやすく説明するためのアニメーションをつくっていますのでご覧ください。

それぞれの地域が自然減となるというのがひとつ、もうひとつは人が動いて、どこかに集中して、どこかが減っていくという社会減です。今は一極集中で皆、東京に集まります。ところが一番のポイントは東京の合計特殊出生率が、1.13 と極めて低いことです。これによって、人口のブラック・ホールとなって、日本全体の人が減ってしまうのです。つまり、一極集中が、日本全体の人口を吸い込んでしまっている状況が現在起こっているわけです。これでは地方都市が頑張っても政策的に人口を増やしても、生産年齢人口の世代になると進学や就職で東京へ行き、地方の成果を首都圏が吸い取ってしまいます。また、東京は世界で例を見ない高齢化への道を進んでいます。施設の不足など、いろいろな政策の実行が極めて困難になりつつあることは明白です。私の推測では、東京は高齢者を抱えきれなくなり、地方が東京の負担をすることになるのではないのでしょうか。つまり、地方が子供の教育費と高齢者のケアを負担し、生産年齢人口世代の生産力と所得による税収は首都圏に吸い取られてしまうことになる。これは日本全体として好ましくないと思います。

この問題をどうやって解決すればよいのでしょうか。実は政策メニューはすでにたくさんあります。例えば、出生、育児、高齢者医療といった自然動態に関する施策を通じて、人口を増やすことです。出産祝い金や医療費の無料化や、婚活事業、またコーディネーターの招聘といった政策は、すでに多くの自治体で行われています。また社会動態に関しても、流入促進・流出抑制を政策の軸に、住宅政策、人材育成・教育、定住人口の定着、そして一番基本になるのはやはり雇用ですから、産業育成が重要です。かつては企業誘致が中心でしたが、それも含めてグローバル規模での流通を見据えた地場産業の振興、特産品の販売促進が盛んに行われています。そしてまちづくりについても、魅力的

なまち、ということで居住環境の整備がソフト面でもハード面でもいろいろ進められています。さらにいえば、まち・ひと・しごと創生本部による基本法案づくりや様々な有識者懇談会による多くの政策提言が今まさにリアルタイムで進行中です。

今後、こうした政策メニューを、各自治体で作成する総合戦略に盛り込んでいくことになります。しかし、各自治体はもともと基本構想といったマスタープランを持っていて、そこには理念を含め、様々な計画が織り込まれています。そうしたなかで、人口減少問題に着目したかたちで、あらためてどのような総合戦略をつくるのかは、恐らくこれから議論となるでしょう。私の個人的見解では、従来のメニューを羅列するだけでは、総合戦略は今までのパターンの延長に過ぎなくなるのではないかと。根本的なまちのあり方をデザインするという戦略的発想ができるか否か、これが今後を左右すると思われます。

では、すでに山ほどある政策メニューを、実際にどうやって実行するのか。本日の表題にあります「パブリック・ガバナンス改革」の問題ですが、今までのように政策メニューを一時的・個別に実施するのではなく、総合的に抜本的な視野に基づいて取り組んでいくことです。例えば、財政状況が厳しい中で、どの政策分野に力を注ぐのか、選択と集中が大切です。

より重要なのは、これからの政策課題はひとつの自治体だけで単独に完結するものではない点です。例えば、定住人口の増加には周辺自治体と人の取り合いをするのではなく、協力するほうが効果的です。つまり、広域連携によるウィン・ウィンの関係をつくれるかどうか、この関係をどのように構築するのか、という政策デザインができるかに成否がかかっているのです。また人口政策は今すぐ取り組まなければならない喫緊の課題である一方、効果を評価するには長い期間が必要です。長期的ビジョンを持ったロードマッ

地域社会の崩壊・消滅を防ぐ政策デザイン

- ・ 東京一極集中を阻止する。
- ・ 地方中核都市＝ダム都市で流出をくいとめる。

(そのために)

1. 成長拠点となる中核都市を作る。
 - － ベンチャー、雇用、子育て、グローバル競争
2. 都市周辺部、農山村への還流構造(循環型経済圏)を作る。
 - － 定住自立圏構想、コンパクトシティ、地域公共交通
3. 国は広域経済圏の自立に必要な権限・財源を移譲する。
 - － 地方分権改革、国の出先機関改革

キーワード＝自立 ⇒ 地域のガバナンス改革

- － 広域連携、Win-Win、選択と集中、中長期ビジョン

図－7

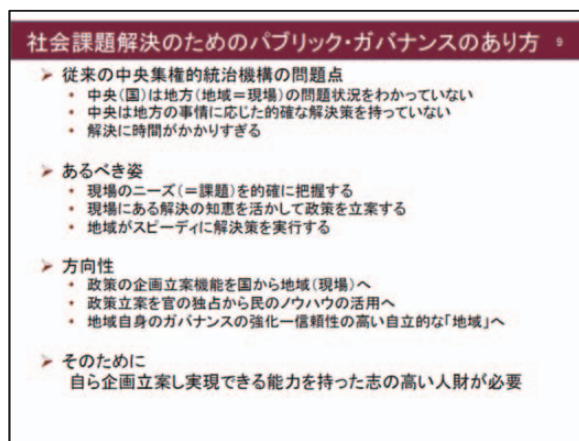
プを作成していくことが求められます。パブリック・ガバナンスの確立した自治体とは、こういったことのできる組織体です。その意味で従来とは異なるガバナンスの下に、様々な政策メニューを組み合わせることで体系化していくこと、ここに政策デザイナーの働きどころがあり、これからの地域課題解決の鍵となるでしょう。

例えば、地域社会の崩壊・消滅を防ぐための政策デザインとして、「広域自立圏」という発想があります。東京一極集中をくい止めるために、周辺自治体が協定を締結し、地域に人口をとどめる“ダム都市”として産業雇用で成長拠点となり、子育てしやすい中核都市をつくる、そしてそこで得たものを周辺地域に還元していくという還流構造、つまり循環型の経済圏を構築するというものです。この場合、すべての地域で同時に人口増が起こるのではなく、時間差のある形でそれぞれの人口が増えていくと考えています。ここでコンセプトとして出てくるのが、定住自立圏、コンパクトシティなどです。とりわけ重要なのが、地域公共交通です。周辺を含めた自立した経済圏を築くには、地域全体を結ぶネットワークとしてモビリティを確保する必要があります。公共交通網の多くを民間に依存し、不採算路線は切り捨てられてしまう日本とは異なり、欧州では地域のモビリティの確保は自治体の責任であるという考え方で、できるだけ予算を低く抑えるかたちで税金を投入しながら公共サービスとしていろいろな工夫がなされています。日本もこういった発想を取り入れていくべきだと思います。

そこで重要なのが、地方分権の考え方です。①成長力のある中核都市、②循環型経済圏を実現するためには、地域が政策を自ら考え、つくらなければならない。その際、様々な障害に直面しますが、その最たるものが国の規制です。したがって、地域が自分で決定できることが必要であり、③国は権限や財源の地域への委譲を進めねばなりません。キーワードは「自立」です。地域が自分で決定すること、権限を持つことを意味する一方で、他方において大きな責任を負うことでもあります。広域連携の場合、参加する自治体が責任を分担しますが、その中でもやはり、リーダーシップや実際に戦略的に動かす仕組みが必要です。それらをつくれるかどうか、そこにガバナンス改革の必要が出てきます。目標達成に向けた政策メニューと、それに関する選択と集中、捨てるということについても、お互いを説得しながら、ウィン・ウィンの関係を実現し、持続させていくことが自治体に求められているのです。

■地域の課題解決に必要な人材

では、これまで述べてきたことが今、必要だとするならば、どのようなパブリック・ガバナンスのあり方が求めら



図一8

れるのでしょうか。

従来のやり方では限界があります。私自身の経験ですが、東京の机の上で制度をつくっていてもやはり、現場の問題状況を分かっているのかが問われました。最近の霞ヶ関は、時間もお金もなく、なかなか現場の状況を把握することができません。実際、個々の現場は異なる問題状況にあるのに、中央は単一の制度で解決を図ろうとします。現場のニーズを的確にフィードバックするのに非常に時間がかかるのです。この点を考慮すると、本当に問題を理解している所が問題解決の権限を持ち、現場にある解決の知恵を活かして、政策を立案していくことが大切です。そして地域はこれらを自ら実践して、スピーディーに解決することができなければならないのです。そこで今後のガバナンス改革の方向性として、まず、政策の企画立案機能を国から地域、現場に移動させることです。

もう一点、企画立案機能を官の独占から、民のノウハウ活用の形に変えていくことが重要です。介護であれ、福祉であれ、現場の状況を理解している民間の人が企画立案・制度づくりのプロセスに加わる必要があります。昔はタコ部屋的な場所に役人が集まって法律をつくっていたわけですが、今はそういう世界ではつくれないというのが実態です。また社会課題は起業ニーズの宝の山でもあり、ソーシャル・ビジネスはこれらから利益を生むものです。その意味で、ビジネスと政策を排他的に考えるのではなく、社会課題の解決という共通の目的を通じて考えれば、制度作りに民間が関わっていくこともガバナンス改革の方向性のひとつです。地域自身が責任を負うという意味でも、地域のガバナンス能力を強化することは、地域の信頼向上につながるのです。

そして、これらの方向性を実現するために必要なのが、「人材」なのです。ここではあえて人ザイに財産の「財」を使っています。韓国の方に伺ったのですが、あちらでは

人ザイは、5段階あるそうです。人災（いるだけで災いになる人）、人存（存在するだけの人）、人才（才能はあるが活用できていない人）、いわゆる人材（社会の材料となって活かされる人）、そして社会の宝になれるという意味の人財です。まさに宝としての人財が求められているのです。

人財に具体的に求められる能力は、まず政策を形成、分析、評価できる頭脳をもつということ、すなわち企画立案能力です。これには、現場の視点で問題を把握し、その解決策を幅広い視野で政策としてデザインできること、更に言えば、海外の例を参考にするようなグローバルな視点が必要です。2番目は、政策実現能力、頭だけではなく、実際に動き、実現できる手足を持つことです。さらに政策を実現するために、人を説得し、動かすためにプレゼンテーション、コミュニケーション、交渉の能力に優れていなければなりません。しかし、頭が良い、腕力があってフットワークが良い、それだけでは不十分です。そこで3番目にハート、つまりパッションが必要です。そもそも政策というのは、課題を解決するためのものです。例えば、赤字だから公共交通を廃止するのは仕方がないというように、現状に妥協するのでは何も変わりません。状況をなんとかしたいという気持ちがすべての原動力なのです。したがって、志や、アントレプレナーシップ、チャレンジ精神といった情熱が非常に大切です。とかく人間は、現状維持に留まりがちで、ステータス・クオを変えようとするとき必ず、なんらかのフリクションが生じますが、それでも解決したいという強い気持ちが地域政策デザイナーには必要です。一人ひとりが、この状況は放置できないと思ったときにはじめて、政策が力を持つのです。

求められる人財と能力 10

- **企画立案能力（頭脳）**
 - = 課題発見力、政策形成能力、政策分析・評価能力
 - ・ 地域における具体的な課題解決を図るため、現場の視点で問題を把握し、その解決策をより幅広い立場で政策として立案できる人財
 - ・ 地域を世界的な視野でとらえ、地域の将来像をデザインできる人財
- **政策実現能力（手足）**
 - = プレゼンテーション力、コミュニケーション力、交渉力
 - ・ 政策を実現するためのプロセスを戦略的に描き、それを実践できる人財
- **パッション（ハート）**
 - = 情熱、志、アントレプレナーシップ、チャレンジ精神
 - 現状維持で満足するのではなく、課題解決への熱い思いとリスクを取って踏み出す気概を持った人財

図－9

■地域政策デザイナーの養成

これらの能力を持った人材を育成したいという思いから5年前から九州大学で始めた「地域政策デザイナー養成講座」

についてご紹介します。

地域政策デザイナー養成講座の概要 11

- **講座の目的:**
 - 高い企画立案力、実践的課題解決能力、熱い志を持つ人財の育成
 - 地域の課題解決に貢献
- **運営・産学連携による実行委員会**
九州大学、九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、九州経済調査協会、西日本新聞社
- **授業:**
 - 実務家・有識者中心の外部講師による講義と、政策提言に向けた演習（ワークショップ）の2本立て
 - 九大大学院生（大学院共通教育科目・4単位）と、一般募集による社会人受講生（修了者には総長から修了証書授与）との混成グループを編成
- **テーマ:**
 - 「九州の自立と成長戦略」（共通テーマ）
 - 「震災後の日本の進路と九州の今後のあり方」
 - 「地域の課題解決と新たな成長への道」
 - 「人口減少下の新たな成長のかたち」
 - 「グリーン経済の構築による地域の持続的成長と広域行政」

図－10

社会の課題解決に貢献できる、より実践的な人材を輩出するために、九州経済連合会などの大学外部のメンバーが加わった実行委員会によってこの講座を設置しました。大学院の4単位の授業で、講義とグループワークによるワークショップの2本立てです。テーマは様々ですが、特に「九州の自立と成長戦略」を共通テーマに据えています。

受講生の構成						12
分類	種別	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	合計 (%)
受講生	合計	31	29	35	32	127 (100)
	自治体派遣	4	3	7	5	19 (15)
	企業派遣	9	12	13	15	49 (39)
	個人参加	11	7	1	2	21 (17)
応募形態	大学院授業	7	7	14	10	38 (30)
	公務員	7	7	8	6	28 (22)
	会社員	13	13	14	18	58 (46)
	経営者等	7	6	1	2	16 (13)
所属	学生	4	3	12	6	25 (20)
	男女比	25 : 6	22 : 7	27 : 8	24 : 8	98 : 29
	属性					
	年齢分布(歳)	22 - 62	23 - 58	22 - 54	22 - 46	36.0歳(平均)
属性	日本:外国	30 : 1	28 : 1	34 : 1	30 : 2	122 : 5

図－11

受講生は、閉鎖的なものにならないよう、九州大学の院生と、一般募集による社会人から構成されています。自治体や企業からの派遣者を含め、毎年30名程度です。30万円の費用がかかりますが、政策提言能力を習得したいと個人で参加される方もいます。学生と社会人ではやはり、実践力という意味では、社会で鍛えられた後者の能力が高いようです。人員の多様性を高めるため、当講座はあえて様々な所属先や学生などの混在したグループ編成をしています。また、外国からの受講生も必ず入れて、年齢層も広く、できるだけ女性を多くするようにしています。授業は最初からいきなり合宿で、ひとつのテーマを設けてディスカッション

ョンします。講義は聴講生も受け容れているので全部で 100 名ぐらい受講します。



図-12

過去 4 年間のテーマを振り返りますと、例えば 2012 年の「地域の課題解決と新たな成長への道」では、糸島市や唐津市など、具体的な地域を設定して、政策提言しました。実践性を重視しており、第 1 期の福岡市への提案などは、今現実に動き始めています。

2 期目は「震災後の日本の進路と九州の今後のあり方」というテーマで、そこでの提案は法政大学「地域政策研究賞」の最優秀賞を受賞しました。分析の切り口はやはり「広域」で、個々では難しいので、ある程度の広域で問題を解決しようという発想です。したがってエネルギーも防災も、それぞれの特色を活かしつつ、全体でウィン・ウィンの関係をつくるには、どうしても政策や事業の「主体」が必要で、「九州府」のような考え方が出てきます。なぜなら現在の制度

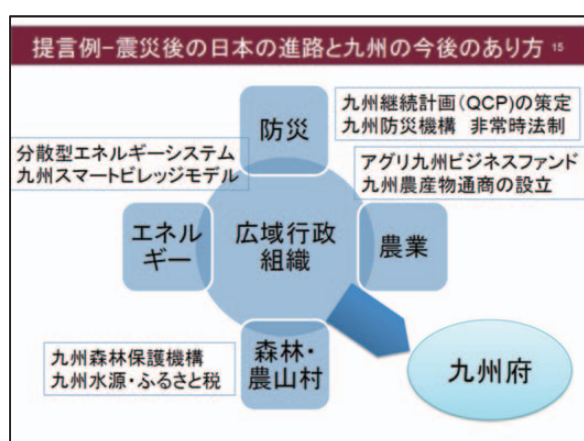


図-13

では、市町村、県の次は、いきなり国ですから、九州全体のことを考える主体が存在しません。だとすれば、われわれが考えるしかないという発想です。

講師は、大学関係者だけでなく政策実務者、首長、経済人など様々です。中間発表をはさんで、自分たちの政策提言を練り、授業最終日に発表し、優秀者は表彰されます。大学の場合通常、修了証書は学部長が手渡しますが、われわれは大学総長に来ていただいています。修了式には、九州財界の重鎮や、文科省の審議官にも参加していただき、産学官一体となって、実践に耐え得るような提案・人材を育てているところです。

最後に講座の特徴、課題をまとめてみたいと思います。まず、非常に多様な人が参加します。異種業間の交流を通じて相互の学びとイノベーションを生み出そうという狙いがあります。また、濃密な議論を含めたグループワークは、卒業後も継続する強力な人的ネットワークを形成します。

そして産学官連携での運営が特徴です。そこでは、大学側の都合ではなく、産業・経済界の実際のニーズに合わせたテーマを設定し、そのテーマに沿ったプログラムや講師陣を敷きます。そして、単なるアイデアで終わるのではなく、実際に役に立つ提案をつくります。また自治体職員や企業の職員、NPO スタッフなどの社会人が学び直す場として、研究者も含め産学官の人材交流の場として、大学を社会に役立てたいと考えています。

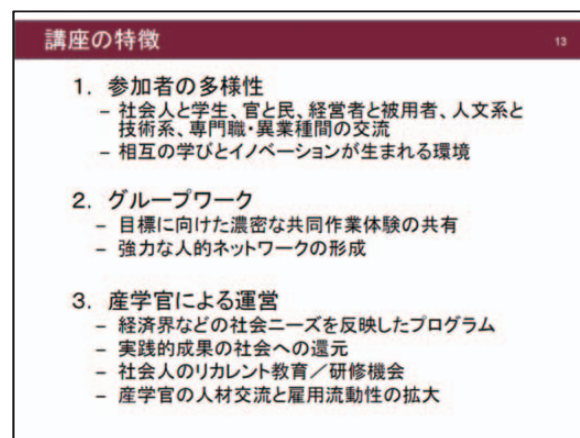


図-14

私は、ここで得たスキルを生かして、産学官の間で人が職場の垣根を超えて、ぐるぐる回っていくような働き方になるのが理想的だと考えています。それは従来の日本の雇用体系とはかなり異なり、どちらかといえばグローバルな姿です。真の意味での人財活用のあり方、地域の活力向上という点からすれば、新しいライフスタイルとして雇用に対する流動的・柔軟なあり方が広がったほうが良いと考えています。現段階ではまだ難しい面もあるでしょうが、ではどうすればよいでしょうか、という問題提起をして、講演を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

開設 2 周年記念講演会 (平成 26 年 11 月 5 日開催)

会場：熊本市国際交流会館 7 F ホール

鼎談「持続可能で創造的な都市づくりと人材育成」

熊本市都市政策研究所長
蓑茂 壽太郎熊本市長
幸山 政史九州大学産学連携センター
教授 谷口 博文 氏

蓑茂 谷口先生ありがとうございました。ご講演では地域課題をどう認識するかというお話を伺いました。われわれもテレビや新聞などで、人口減少社会のことについてたくさん聞いておりますが、その観方をお教えいただいたような気がします。それから、それを具体的に解決するために、地域政策デザイナーという新しい言葉を聞かせていただきました。デザイナーということですから、前例横並びではなくて、クリエイティブなことをするのだな、という印象で聴かせていただきました。それでは、最初に幸山市長に質問や意見、感想をお話していただきたいと思います。

幸山市長 谷口先生あらためてありがとうございました。10 年ほど前にご縁があったのですが、こういう形で再びお会いすることができ、また大変貴重なお話を伺うことができて大変良かったと思います。

まず、質問のようになるかもしれませんが、いろいろお話がありました中で、広域連携の話がありました。ウィン・ウィンの関係をいかに築いていくかであるとか、広域連携のガバナンスの話もでてきました。何かを捨てるとか、あるいは中期的に持続させることが大事だということでした。最後に「九州府」と出てきましたので、道州制なども視野に入れていらっしゃるだろうなという思いで聴かせてもらいましたが、現実の今の市町村の状況を見たときに、道州制はたぶん 5 年や 10 年でできる話ではないと思っております。もちろん将来的には目指す選択肢の一つとして置いておかねばならないかとは思いますが、時間はかかるだろうと思います。今の市町村の状況であるとか、あるいは都道府県の役割なども考えたときに、抽象的で申し訳ありませんが、例えばどう連携をとっていくのかとか、あるいはそのときに大都市の果たす役割はどうあるべきであるとか、今おっしゃった市町村制、都道府県制についてコメントをいただければ、今後の熊本市の目指す姿の参考になるのかなと思います。

谷口氏 今まさに市長からお話がありましたことは非常にホットな問題でもあります。私はカギカッコ道州制と言ったのには実はあまりこだわっておりません。ただ、先ほど言いましたように、もっと広い地域のことを誰が考えるのかというときに、考える人、考える組織がやはりあってほしいと思っています。例えば行政目的ごとにやるという制度は今すでに広域連合や一部事務組合といった制度化がすでにされておりますので、今の地方自治法に基づく制度を使うということもひとつの手段であります。したがってそういうものを使って、例えば観光であるとか、農業であるとか、防災であるとか、特定のものに関して行政としての組織をつくる手段はもうすでにいくつかあります。だから別に県を廃止するとか、すごく極端なことをやるのではなく、問題はそれを何のためにやるのかという目的のところにあります。それはやはり広域で解決すべき課題を広域で解決できるだけの主体をつくるという意味で、その理想的な姿が将来の道州制なのかもしれません。けれど別にカギカッコ道州制にこだわることなく、それができるようなエンティティ（※集合体・組織）をいかにつくるかという問題だろうと思います。そのためには広域連合という今の地方自治法上にある制度は、これはこれで面白い制度だと思います。関西などで実際に動いているところがありますので、そういったものを少しずつ地道に、足元から埋めていくということがたぶん一番現実的です。しかしながらそれは目的をいつも忘れないという意味で、道州制ができないから何もやらないというのではなく、一步一步進めていくためのプロセスとしてやっていくのがいいのではないかと考えております。

幸山市長 谷口先生ありがとうございました。もう一点、大都市制度について、熊本市が合併をして政令市になったのは、熊本市だけの变化ではなくて、熊本県全体で見まし

ても、大きな変化であります。話が飛び飛びになりますが、先ほど、一極集中の話が出ました。全国的にはやはり東京への一極集中が懸念され、九州の中では福岡への一極集中が懸念され、熊本県の中では熊本市、熊本市圏への一極集中が懸念され、ということですね。あるいは熊本市の中でも今、中心部の再開発が話題になっていますが、熊本の中心部への一極集中が懸念されている。だから、熊本市というのはある意味、一極集中を懸念すると同時に懸念される立場でもあると思っています。そういった中で、熊本市域の中では、いやいや一極集中ではないんですよと、先ほど公共交通の話も出てまいりましたが、公共交通の基本条例やグランドデザインを描いたり、今ようやく地域のコミュニティ路線が走り始め、それを全体のバス網の最適化に向けて、バス事業者との難しい調整に本格的に取り組んでいこうとしているところです。それから、やはり広域的な役割ということで、合併、政令市になるときに県内のいろいろな自治体の人から、直接ではないですが、「熊本市だけが元気になる話なのでしょう」ですとか、そういう悲観的な話ではなくても、やはり政令市になって実力をつけて、先ほど中枢拠点都市の絵もありましたが、将来的にダム効果を働かせるような役割を政令市に対して期待するという声ももちろんあったわけです。そのような観点で政令市になった熊本市に対して、お隣の福岡からご覧になって、アドバイスのようなご意見をいただければありがたいと思います。

谷口氏 大変難しい問題ですが、やはり拠点となる熊本市の役割は、本当に周辺から見たときの位置、地位として大事です。まさに稼ぎ頭として稼いで、その稼ぎをどうやってフィードバックしていくかに一番実力が問われているところだと思います。しかしこれは他の地域でも実はまだ必ずしも成功していないし、知恵がまだ出てきていないと思います。ここでアドバイスと言われましても、なかなかすぐにお答えすることができませんが、ただ、それが今一番大事なことでと申し上げたい。成長戦略等で一番大事なもののいうとどうやって稼ぐかの知恵、メニューをいっぱい出してきて頑張るわけで、もちろんそれをまず実現できなければならぬのですが、もっと大事なのはそれをどうやってフィードバックしていくか、その知恵が必要です。先ほど2番で書きましたが、還流構造ですね。還流構造をどうやってつくるかは実はまだ答えがないのだろうと思います。だからこそ政策デザイナーがこういうことをやることによって中枢拠点都市、あるいは一極集中といわれて

いる所とその周辺が、ウィン・ウィンの関係になりうるかどうか。どうやったらフィードバックできるか、その知恵をいろいろな政策分野で考えていく。私は、こういう勉強会のときにいろいろな方に聞くんです。これどうしたらいいでしょう、例えば生活保護の世界でもできるんじゃないか、あるいは交通の世界でもできるんじゃないかとか。交通の場合は特に内部補助ですよ。ネットワークとして活かすには、内部補助をいかに使っていくかにあると思います。従来は内部補助というと、どちらかというと否定されますが、全体としての効率性を高めていくことで活かしていくという道もあると思います。その知恵を出すところがまさに正念場であって、それを熊本が真っ先にやることで、まさに全国的なモデルになるだろうと思います。

養茂 この鼎談では、「創造的な都市づくり」というのがひとつのキーワードになっております。それに関して、デザイナーという言葉が使われているのは、その意識がやはりおありなんでしょうか。

谷口氏 おっしゃるとおりで、私はあえて政策デザインという言葉を使っているわけです。意匠とか設計とかプランといった意味で使われる言葉ですけど、やはり全体をどううまく組み合わせて、戦略的につくっていくかというところが大きいと思います。当然ながら環境デザインとか都市デザインといった言葉がもともとあるわけで、それはそれとして大きな意味を持っていますが、私はそれを政策としてうまく組み合わせていくという期待を込めて使っています。

養茂 そのほか「現場」という言葉が何回か出てきました。ガバナンスと現場力の話だと思いますが、デザイナーというのはアイデアをリアルにしないと意味がないわけですよね。それは人材養成講座の中のワークショップかグループワークがリアルに結びつくということでもいいのですか。

谷口氏 おっしゃるとおりです。今年は11月8日にその発表会をいたします。これは、全体としては大学改革シンポジウムになっていて、その前半部分が政策研究発表会です。今回はグリーン経済の構築による地域の持続的成長と広域行政というテーマです。つまり絵に描いた餅、アイデアだけを言ってもダメで、実際にコメンテーターとして、九州地方整備局長や、九州農政局長といった皆さんに来ていただきます。そういう方に聞いてもらって、それが本当

にリアルなものとして、耐えられるのかどうかをコメントしていただく、またこういった場所でコメントしてもらうことによって、できるだけリアルな形で動くようにするというを考えております。

養茂 先程のフロアからのご質問とも関係しますが、先生は韓国では「人ざい」が5つあるとおっしゃいました。私は3つしか知らなかったのですが、人がいるという意味の人「在」と、それから「材」料と宝「財」。「在」から材料の「材」になるトレーニングと、「材」から宝「財」になるトレーニングというのは、やはりプログラム上、意識してつくられているのでしょうか。

谷口氏 第一段階、第二段階というほどの意識はないですが、ただ実際にやはり、頭で考えることの得意な人は非常に優秀ですし、素材として非常にいいですね。他方、切れ味はどうも、だけどパッションはしっかりあるというような人もいます。それがどちらが上か下かというようなことではなくて、それぞれが自分の持っていないところ、頭と手足とパッション、ハートを補い合っていけば、兼ね備わってくる。そうやって宝になるのかなと思います。

養茂 大変興味深く伺いました。熊本市は政令市になって、今日の講演会も、熊本市の職員の方がたくさんお見えです。たぶん施策を執行する能力と、政策を立案する能力は、トレーニングが違うと思います。そういった意味では、ある新しい局面を熊本市は迎えています。政策を立案するのは部局ですから、都市政策研究所はあくまでもそのソース(源)みたいなものを出す役割がある。私は常々クリエイティブなまちづくりをするためには、イメージネーションの元が大事だと言っています。先生の講座の中で、いろんなことを想像するということを、何かなさっていましたら、紹介して頂けないでしょうか。

谷口氏 イメージネーションはすごく大事です。自分の考えたものが本当に動くかなと考える。イメージが湧いてくるものなのか、全然見えてこないものなのか、そのあたりの想像力です。クリエイティブな面も大事ですけど、イメージネーションの意味での想像力というのは、それはある意味センスかもしれない。議論の中で、センスがいいなというアイデアと、これはちょっとうまくいかなさそうだなというものが出てまいります。それをどうやって鍛えるかというのは難しいのですが、やはりそのためにかなりインテンシ

ブ(※徹底的)な議論をやっています。実をいうと次回の政策研究発表会のためにほとんど毎夜、彼らは集まっているんだことを議論しているんです。報告書を書き、プレゼンのためのパワーポイントを作り、そして今はそれを練習している段階です。それぞれの段階で、相当濃密な議論をやっているうちに、段々とお互いが少しずつ高まってきているのを感じています。ワークショップというのはグループワークで、まったく自分と関係のない世界の人とやっていくのですが、まったく関係のないところから来た人の意見が非常に参考になって、突然花開いたということがよく起こります。若い中国人の女性などが思いもしないことを言い、それが突然、ああそうかということで広がっていく。そんなことが小さなワークショップの中で起こっています。やはり多様性があるということは本質的に大事なことでと思っています。

養茂 先ほどの講演の中で、役所の中でタコ部屋的にみんなが集まって、とおっしゃいました。あれは結局、インハウスのプランナーが役所の中にいた、ということですね。今、地方自治体は都市計画などいろいろなことを外注や委託に出しますよね。それをインハウスのプランナーがいて、やっていたという時代があったと思います。私はこれから、インハウスのプランナーをまた育てないとダメだと思います。

谷口氏 別に極端に変わったわけではなくて、今でももちろん中の人が中心になっていますし、さすがに予算編成となると、外の人はあまり入ってきません。それでも、法律を作るときに出向で来られた外部の方が活躍されることも多くなったということです。それほど大きく、外とか内ということではありませんが、ただ外の意見を採り入れるという意味で、そこにそういう人材がいるということは、これからもたぶん必要でしょうし、多様性を持つという意味では、それが内であれ外であれ、そういったものを受け容れる素地をもたないと、政策はつくれない。その意味では、やはり外のものを受け容れながら、つくっていくということは同じかなと思います。

幸山市長 人材の話になっておりますので、熊本市の話をしたいと思います。やはり政令市になるということは県とほぼ同格になるということですし、国とも直接やり取りが求められてきます。そういう意味では2年半前に大きな変化が訪れたわけです。そういうなかで熊本市の職員は、先ほどの頭脳、手足、ハートについて、よく県庁職員と比較

されることがありますが、県庁職員と比較して、熊本市の職員の頭脳や手足、ハートが劣っているところは決していないと思っています。ただ、いろいろな課題や熱いハートをもっている、それをいかに政策にまで汲み上げることができるかということです。交渉力についても、国の人たちといかにやり取りをして実現に結び付けていくか。その辺はまだなっただけでありますから、まさにこれからという部分もあると思っています。だからこそ、この都市政策研究所もつくらせていただいたわけです。まずは地域を知ろうということで、地域がどういう変遷を辿ってきたのか、歴史的な認識も共有化することで、そのなかで様々な政策実現に向けて、いま頑張っているという状況であります。そういう役割が政令指定都市には求められていますし、それを実現していかなければ、なかなかこれ以上の地方分権というのは難しいのではないかと感じているところです。国の人たちは地方分権について、谷口先生は違うと思いますが、地方なんかには任せられないと思っている人たちが、結構まだまだ多いと思います。それを、いやできるんです、どんどん任せてくださいという覚悟を示し、受け皿を作っていくためには、政令市熊本の果たす役割はとても大きいような気持ちがします。そのために今、職員たちもとても頑張っていますが、そういう観点で何かコメントいただければと思います。

谷口氏 私が言いたかったこともまったく同じです。霞が関のほうからすると、地方分権という言葉にはいつも、本当にできるのかという意味を裏側に持っていることが多いのです。実際、自分たちで調整できなくて、国にあがってくるとか、できるならやってごらんというようなことを言外に含ませることは結構あるだろうと思います。でも私はこの九州に戻ってきて、現場にいる人たちを見て、人材は山ほどいると最近いつも言っています。地域に人材がないなんてことはまったくない、地域にはそれはもうすばらしい宝の山があります。ただ、これまで法律をつくることは少なくとも自分の仕事ではなかったもので、そういう力を発揮したことはなかったかもしれないけれど、やらせればできる人がいっぱいいるわけです。なぜなら優秀な人材で、地域に残りたいと思った人は市役所とか、県庁とか大きな企業に行っている人も多いわけです。その人たちがどういう方向に力を使っていくかというときに、少なくともこれまでは国の仕事だったことは、もちろんやったことがないので、それはできないだろうと言われても仕方ない。だけど、やってごらんと言われたときに考え出す

内容は本当にすばらしい。こういうことを私はこれまで何度も経験しました。セミナーで、国だったらどうするか、法律をどう改正するかということを考えてごらんと言ったら面白いことがたくさん出てくるわけです。だから私は地域に人材がいらないとはまったく思わないし、むしろ逆だと、東京ではいつも言っております。

養茂 もう一点、「持続可能な」という言葉が出ています。「持続可能な」という言葉は少し前はよく環境問題で出てきたと思います。環境問題で、ちょっと収容力がオーバーしているよ、持続可能なかねって話がありました。あの場合は、環境問題があって、それを議論していたら、新しい環境社会のようなものができて、例えばパリ流環境社会だとか、いろいろなことが言われています。交通の問題だとか、ライフスタイルだとかを特性として説くものですね。こちら熊本でも、水俣ではそういう環境スタイルがあったと思います。北九州などもそうです。そういった意味で人口減少社会、人口減少問題で、例えば、熊本流人口減少社会とか、なんとか流というのがあり得るのでしょうか。先ほど東京のブラックホールの話がありました。あの手のものとはまた違う、限界集落問題からはじまる農村部の解決法にも〇〇流があり得るのでしょうか。

谷口氏 それぞれの地域にあった解決方法は当然あると思います。それをやっぱりデザインしなければいけないと思います。そこが地域での課題解決の大きな特色となってくると思います。人口減少の食い止め方みたいなノウハウもので考える場合はどうかと問われると、ピンときません。しかし、明らかに政策として力を入れているというときに、重点の入れ方が違ってくるのは当然のことだろうと思いますし、むしろそうでなければならぬ。全国一律で、あれやりなさい、これやりなさいとメニューが来る、それでは解決しないだろうと思います。

養茂 時間も無くなって来ましたが、幸山市長にお伺いしたいのですが、都市政策研究所をおつくりいただきまして二年間、いろいろなことをやってきたのですが、それについて少し厳しい意見もいただきたいのですが。

幸山市長 厳しくなくてもいいですか（笑）。都市政策研究所は、熊本市にとって必要な組織だった、どうしても設置しなければならないものであったわけです。2年経過したわけではありますが、そういう意味では今、ようやく土台を作っていただいた状況だと思っています。ただ、実際

研究員になっている、あるいは職員併任研究員といった形で関わっている職員たちはこの研究所がどういうものなのか、あるいはどう活用していったらいいのかについては考え始めているのですが、まだまだ職員全体にまで広がっているとはいえない。これは私の責任も含めてなのですけども、こうした講演会や研修会などを行っています、もっと数も増やしていかなければならないし、先ほどおっしゃった、宝まで到達するような人材をぜひ、もっと広く、もっと高くということで、欲張りではあるんですけど、もちろんそれは都市政策研究所だけでやっていただくものではないと思っています。もちろん人材育成センターもありますし、そこでの努力ももちろん必要です。それから外部との連携のなかで、「学」との連携は非常に重要なことです。今日は九州大学からおいでいただいて、熊本の大学の話題がほとんど出なくて申し訳ないのですが、熊本の大学の皆さんとも連携をしながら、課題解決に向けた具体的な方法を研究したりやっているとところです。もちろんそういう所との連携も深めつつ、さらに個人としても組織としても、レベルアップしていかなければならないと思っています。今後もしっかり着実に、段階を踏んでやっていただいていると思っています。やはり土台がしっかりしなければグラグラとなってしまいかねない組織でありますから、ぜひ今後も、これまでやってきてもらったことを踏まえて、そして今後はより具体的な政策課題の解決に向けて、存在感のある研究所になっていくことを期待しています。

養茂 谷口先生は、ほかの類似した研究所の事例をよくご存知だと思いますがいかがでしょうか。

谷口氏 ぜひ、私も今日一言申し上げたかったことがあります。私は今、公益財団法人福岡アジア都市研究所の企画委員を務めておりまして、そこで感じたことです。福岡の場合、もともとアジア関係をやっていた団体と都市計画の団体とを一緒にして法人ができたわけですが、そもそもこの法人が要るのかという根本的な議論を数年前にしました。そこでは今の研究所が本当に市のために役に立っているのかということを含めて、かなりシビアな議論があったわけです。それはどういうことかというと、中で研究するテーマ、研究する方が、どうしてもアカデミアのほうに近いと、自分の専門的な研究が先にあって、その研究をするためにここにある材料を使って、という発想になる場合があるのです。つまり段々専門的になると、それが本当に市のために役に立つ研究なのか見えなくなってくる

があります。他方、逆に、例えばアジアで、ある会議があるので会議のロジスティック（※設営）関係をやって下さいと市から投げられたりすると、今度は行政の仕事ばかりやるのです。そうすると、市にとっては人手不足なので役に立つかもしれないけれど、研究所としては何のストックも残らない。これは行政の一部を担うようなことですけど、研究所はそもそも何のためにあるのか、原点を固めておくことは非常に大事だと思います。つまり、特定の都市計画の研究をやる研究所では必ずしもない、「熊本市」の研究所であるということ。一方で行政のお手伝いをする組織でも必ずしもない。それはやはり長期的に、行政では難しいことや政策上ストレートに言いづらいことでも研究所なら言える。筋の通った、といいますか、要するに原理原則をきちっと説明できる組織として、研究所がものを言えるというのが市にとってもありがたい、ということが恐らくあるだろうと思います。だから市との距離をどうかということが非常に大事です。離れるとそもそも要らないとなるし、あまりに近いと市の中と一緒にしてしまおうということになります。でも私はこういう研究所があることは非常にいいことだと思っています。つまり、福岡で廃止論が出たとき、やはりこれは残すべきだ、これを活かすべきだ、ではどうやったら生きようになるのかという事を真剣に中の人も外の人も考え、動かしていった。熊本市でも、研究所が本当に市のために生きるためにはどういうスタンスで、どういう原理原則でもって動かすかということを最初にしっかり固めていただきたい。おそらく研究所の活動は、今まさに市の大事な政策を長期的に、かつアカデミアも含めてきちっと基礎を固めて研究するということをやっておられて、それが次の市の政策に反映されるという形で活動されると本当にものすごいパワーが、市全体として出ると思います。

養茂 今年の三月に友好都市であるハイデルベルク市に行ってきました。シンポジウムがありましてそのテーマが「知識基盤型社会のまちづくり」というものでした。知識基盤型というものをどう解釈するかですが、私の考えでは、自然科学的、社会科学的、さらには人文科学的な知見というものを提供して、それをどうまちづくりの中で使うかということが大事な社会だろうというのがおそらく議論の骨組みでした。そういうことを経験してみますと、たぶん熊本でもこれからはそれが重要になると思います。先ほど市長のほうから、地元の大学との連携という話が出ましたが、私も地元の大学にいましたので、そのときもそういっ

たことを視野に入れて、地域連携センターだとか、あるいはリカレント教育だとかいろいろな言葉が出ましたが、CPDセンターもつくった経験があります。大学の先生というのは、地域ではいろいろな審議会の委員などをたくさん頼まれます。そうなりますと、政策研究をひとつくらい経験しておかないと、発言するのになかなか困ると思うんです。そういう場にも、こういう研究所での活動が拡大していけばいいなと思っています。そういったことがこれからの大きな課題ではないかと感じています。時間がもう少しあります。

幸山市長 総合計画の話題が出ましたが、熊本市も平成 21 年からスタートし、この前、中間見直しをしたばかりですが、最初その計画をつくったときは、もうすでに現時点で人口減少に転じているという見通しだったのです。しかし実際 5 年経って、調査してみるとまだ増え続けているという状況です。この一番大きな要因は、社会増です。それまで 10 年くらいずっと社会減だったのが新幹線開業の年ぐらいから社会増に転じており、いまだに人口が増えているという状況であります。ただ、確実に人口減少は将来訪れるということは、この中間見直しの中でも見込んでいて、私たちとしては、70 万人程度は最低でも維持しようということを目標として掲げています。その中で、少子化対策と定住人口の増加、交流人口の増加をあらためて三つの柱に据えまして、政策も重点化していくなかで、人口の維持も何とか達成して行こうということを新たな目標としているということであります。政令市に移行して、新幹線も開業してということで、これから新たな第二のステージに熊本市は移って行くと感じており、ぜひそこを支えていくのは今おっしゃったような知識基盤型であるということも間違いなくありますし、都市政策研究所としては、そこをしっかりと支えていただきたいと思います。またそこに対しては外からの視点といいますか、別に私も道州制絶対論者ではないのですが、やはり九州の中での連携も必ずや必要になってまいりますので、谷口先生にぜひ福岡のほうからご覧いただいて、熊本市に対していろいろとアドバイスをいただければ、ありがたいと思った次第です。

養茂 お礼の言葉もいただきましたので、一応これで終わりにしたいと思います。今日は地域の自立という言葉も大変印象深く伺いました。おんぶに抱っこではなく、自分で立たないとダメだ、ということですね。そういった意味のガバナンスの問題をご指摘していただいたということで、

開設 2 周年の記念講演会を終わりにさせていただきたいと思います。いつもご清聴ありがとうございます。次回 11 回目の講演会も新年を迎えて開催いたしますので、お時間をつくっていただいて、またご参加いただきたいと思います。今日は谷口先生、幸山市長ありがとうございました。

第 11 回講演会

日時：平成 27 年 2 月 5 日（木）15:00～17:00

会場：熊本市国際交流会館 7F ホール

『超高齢・人口減社会に挑戦する健「幸」まちづくり
～スマートウエルネスシティを目指して～』

筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 久野 譜也 氏

<講師プロフィール>

1962 年生まれ。筑波大学大学院博士課程医学研究科修了。医学博士。

東京大学大学院助手、アメリカ・ペンシルベニア大学客員研究員を経て、1996 年より筑波大学先端学際領域研究センター講師、2004 年より筑波大学体育科学系准教授、2011 年より現職。2002 年に健康増進分野日本初の大学発ベンチャー株式会社つくばウエルネスリサーチを設立。代表取締役社長を兼任する。科学的根拠に基づいた高齢化社会に対する日本の健康政策の構築を目指す。内閣府、経産省、厚労省、国交省等各種委員会に参画。

2009 年に成長型長寿社会の確立を目指して全国の 8 市長と Smart Wellness City 首長研究会を立ち上げ、2014 年 10 月現在 29 都道府県 58 区市町まで拡大。

筑波大学の久野でございます。今日は、熊本の講演会にお招きいただきまして、ありがとうございます。久しぶりに熊本の街中を歩いてみたのですが、非常に活気があって中心街に多くの人が歩いているというのを感じました。

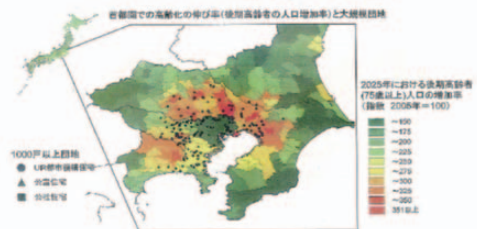
私の略歴をご紹介いただいた訳ですが、私自身の元々の専門はスポーツ医学です。東京オリンピックの開催が決まりましたが、最初は日本がオリンピックで金メダルを取るためにどういうトレーニングをしたらよいのか、そういう科学的な研究をしていたのですが、運動に予防効果があるというエビデンスが出てきていて、日本が高齢社会を迎えることは分かっていたので、20 年ほど前から高齢化対策を研究テーマにしてきました。実は今、大学では多様な講義をしており、アンダーの学生に対しては「健康政策論」を担当しています。何故、政策論の担当かといいますと、元々は生化学や生理学を研究してきましたが、我々のエビデンスが社会の制度にあまり反映していかないという思いがありました。社会の制度にするために研究をしているわけではないのですが、これだけ高齢化が進行することは分かっていたし、その頃から医療費や色々な健康の問題があるということも分かっていたのに、依然として改善していません。そうすると、いくら我々が研究をして色々な事実を明らかにしても、社会の仕組みづくりや社会全体のムーブメントにつなげていくことまでやらないと、実は多くの人を健康に出来ないのではないかという思いが、強くなってきました。そして、今日のテーマに「まちづくり」というタイトルがありますが、私は都市工学については全くの素人ですが、エビデンスベースからは、最終的に健康な人を増やすには、まちを変えなければならないという結論を持っています。どうしてそのように考えているのか、また、我々は幾つかの自治体と社会実験をしておりますが、その現状についてお話をしたいと思っております。

もう一つ、「スマートウエルネスシティ」というタイトルがここにあります。「スマートシティ」といった言葉がここ 7・8 年前からよく使われているのですが、「スマートウエルネスシティ」というのは私が作った言葉です。この「スマートウエルネスシティ」の考え方と取り組みも今日の講演の中でお話ししていきます。

IMAGINE THE FUTURE.

高齢化の進展と大規模団地の関係

・今後高齢化が急速に進展するのは大都市近郊地域。
・当該地域は、公営住宅団地の立地と集積する(高度経済成長期での大都市への人口流入に由来した大規模団地の立地)



まず、このスライドから説明します。熊本ではなく首都圏の図で申し訳ないのですが、この図は、2005 年の 75 歳人口を 100 としたときに、2025 年の 75 歳人口の変化を表しています。緑の所は 50%ほど増える地域ということ。赤やオレンジの所は、約 3 倍も 75 歳人口が増える地域ということを示しています。日本の人口で一番のボリュームゾーンは、いわゆる「団塊の世代」です。この世代の方々が、後 10 年以内に全員 75 歳になります。つまり、10 年後には 75 歳以上の人口のボリュームが一番多い社会がやってきます。こういう社会は世界的に見て一つもありません。日本が世界で初めて体験する社会となります。75 歳以上の方が増えれば、当然、虚弱な方が増えてきます。

特に今、認知症問題が大きな問題となっており、70 歳以上の 4 人に 1 人が認知症になるとも言われています。今でも医療費、社会保障費が「もうもたない」と言われています。今の制度のままでは、もつはずがないのです。なぜならこの制度は、いわゆる高齢層が少なく若い層が多い時の人口動態で設計されており、それが真逆になってしまったためです。医療費や社会保障費の問題は、この会場にお越しの皆さんの問題でもあるのですが、実は今の子ども達の問題でもあるのです。そういう中で今後どうあるべきかを考えていく時に、実は将来を Imagine、イメージするためには、これから 10 年後 20 年後に何が起こるのか我々はある程度知っておく必要があります。つまり、今の状態だけを見てどうあるべきかを論じて、実は解決できないわけです。

これから日本は深刻な高齢化と人口減が起こると言われています。2040 年には、日本の人口が 8,000 万人台になると言われています。今までの人口動態のシミュレーションを見ても、ほとんど外れていないのです。したがって、確実に 10 年・20 年でやってくる深刻な社会状況に対して、我々はどういう対策をとっていくべきか真剣に考えなければいけません。そして考えるだけではいけません。特に今日のテーマであるまちづくりは、作業に時間がかかりますし、お金もかかります。したがって、早く、将来何が起こるかを押さえた上でどういう社会にしていきたいのかを打ち立てて、それに向かって変えていく作業をしていく必要があります。

公衆衛生の領域では、10 年ほど前から「千葉・埼玉問題」と呼ばれる問題があります。スライドを見ると、千葉や埼玉が赤色であることが分かります。何が問題かという、まず私達の世代は、おそらく病院で死ぬことが無理になってきます。入院するだけのベッド数がなく、病院にかかれない時代が確実にやってきます。そうすると、このような赤色の地域と、この緑色の地域とでは、とるべき政策が違ってきます。同じ首都圏でも違ってきますので、全国で考えると、もっと違ってくることになります。

今日、皆さんにこれからのまちづくりで考えていただきたい一番目のポイントは、75 歳以上の高齢者がかなりの多数を占める社会がやってくるということです。これは、もう避けられません。それでは、どういう問題が起こるのか幾つか例を挙げます。一つは健康寿命をどうやって延ばすかということです。今、日本の平均寿命はまた世界一に復活しました。女性が 86 歳、男性が昨年初めて 80 歳に達しました。厚労省は、あと 5 年で女性は 90 才まで平均寿命が延びると予測しています。現状でいわゆる日本人の平均寝たきり期間は、男性が約 8 年、女性が 14～16 年です。普通に考えれば毎年人間の機能は低下していきますので、このまま寿命が延びると、おそらく寿命が延びた分、寝たきり期間が延びることが予想さ

れます。我々日本人は世界一の長寿を獲得した一方、平均で 10 年近い寝たきり期間があります。これをどう短くしていくのかということが、現在の課題と考えています。

それから二番目ですが、75 歳以上の方が増えるということは、車を運転できない人が相当増える社会だということです。今、様々な自治体において 70 歳程度で運転免許を返納していただく取り組みをしています。皆さんが今お住まいの所で車がなくても日用品を買えるという方は沢山いらっしゃるのではないのでしょうか。熊本市には、市電もありますし、路線バスもありますので大丈夫かもしれないのですが、色々な地方に呼ばれて行くと、車がないとほとんど日用品が買えないという地域が日本各地にできてしまっています。今はインターネットやコンビニによる宅配があるから大丈夫だとおっしゃる方もいるのですが、公衆衛生の専門の立場からすると、外出せずに全部宅配で買い物を済ませるということは、寝たきを促進するという側面があります。公衆衛生領域で有名なデータによると、70 歳以上の方の場合、週 3 日以上外出する人ほど健康度が高いとされています。もちろん運動や食事も大事ですが、まず外に出て社会と関わるのが健康長寿の一つの大きな鍵だということが分かっています。買物は外に出る良いチャンスなのです。買い物をすべて宅配にしてしまうことは、我々からすると外に出るチャンスを失わせている政策になるのです。先日、NHK のニュースを見ていたところ、山口県のある町が運転免許返納運動を懸命に取り組んでおり、免許を返納した方には宅配無料券を配っていることを伝えていました。この NHK のニュースは、高齢社会に対して自治体が頑張っていることを伝えているのですが、私からすると「この町、大丈夫かな」と思ってしまう。

「買物難民」という言葉があります。このような買物対策を考える自治体の部署はどこでしょうか。市民生活や商工系の部局であるかと思います。健康福祉部が買物対策を考えることは、まずないわけです。先ほど例に挙げた山口県の自治体の担当者は、市民の方を寝たきりにしたいわけではなく、車に乗れない高齢者を助けたいという気持ちで取り組んでいるのですが、外に出すほうが良いことを知らないから、そうしてしまうのです。これだけ複雑化して様々なことが関連してきていることが分かってきた世の中では、従来の発想あるいは学問の枠組みだけで見ても解決できないのです。つまり、私はこの「健康」という問題も健康福祉部だけでは解決できないと思っています。まちづくりも考えなければならぬのであれば、健康福祉部だけで出来るはずがありません。この事例について、新潟県三条市長によると、同市にも「買物難民」の問題があったので宅配サービスをやろうとしていたところを、急遽やめさせたそうです。三条市では、車椅子の方でも何とかまちの商店街にお連れするというサービスに

変えたのです。お店に来て自分で商品を選んで、お店の人やお店に来ている市民の方と話していただくようにして、買ったものを持って帰るのが大変な場合には宅配をすることにしたのです。現在は様々な領域で科学が発達していますので、分野横断的に総合的な取り組みをしていくことで、例えば買物対策の事例においても、色々な対策が出てくるということを知っていただきたいと思います。これが二番目のポイントです。

三番目のポイントはコミュニティについてです。県単位で見たときに独居高齢者が多い県ほど介護認定率が高いという有名なデータがあります。つまり、一人暮らし高齢者が多い県ほど、介護の認定率、つまり寝たきりの人が多いということです。ずっと一日中こたつに入ってテレビばかりを見ている生活をしていると、食事もいい加減になりがちです。外に出なくなると体力も弱りますが、一般的に鬱が進み社会性も低下するので、ますます外に出ないという悪循環に陥り、寝たきりになってしまいます。家庭において夫婦はどちらかが先に逝きますので、もう一方が独居になるわけです。そういう家族形態が今の日本では多くなっています。総務省によると、あと1、2年は夫婦世帯の方が独居世帯よりも多いのですが、これがあと3年で逆転するというデータがあります。

何の手立ても打たなければ介護認定率は必然的に増えていく可能性があるということです。それでは、どうしたらいいのか。簡単ですが、外に出せばいいのです。独りでずっと家の中にいるから良くないのであって、地域における関わりがあればそのリスクは下がるはずで、逆に、用事がないと人はなかなか外に出ないわけです。「健康のために歩きにいきましょう」というのも良いのですが、「地域に用事がある」「友達と会う」「買物をする」ということが重要なのです。このことを保健師さんたちはよく知っていらっしゃるので、10年くらい前から高齢の方を集めて昼食を食べる会を催したりサロンを作ったりということをされています。ただ一方で、サロンの状態ではあまり効果がないというデータもあります。サロンはコミュニティではないからです。自治体の方は、高齢の方をお招きしてお昼やお茶を出すなど全部やってあげるのが、これではいけないということが分かってきました。コミュニティは、ギブアンドテイクの関係、つまりそれぞれに役割が必要なのです。サロンには、その関係がなく、単なるお客さんになってしまいます。市民の方に役割があるほうがそこにコミュニティが出来てきますし、そのことが結果的に健康に利いてくるのです。

東大教授をされている辻哲夫先生は健康長寿の薬は次の三つだとおっしゃるのです。一つは私が専門としている運動です。二つ目はやはり食事です。三つ目は何か。社会参加だと言われています。この三つが揃って初めて健康長寿が実現で

きるということです。社会参加をするということは外に出る用事が必要ですので、どのような地域づくり、まちづくりをしていくのかということが健康長寿のための大きな柱なのです。

それから四番目のポイントです。先ほど「我々は病院で死ねない」と言いましたが、昭和50年代半ばくらいまでは、病院で亡くなる日本人はだいたい7割弱でした。それが今や9割弱です。しかし、先ほど「千葉・埼玉問題」を取り上げましたが、これらの地域だけではなく、地方の過疎地でもベッド数が足りずに病院で引き受けられないことが起こってきているのです。医療費の問題から言っても、厚労省が病院を増やさない方針ははっきりしています。地域包括ケアということが言われていますが、在宅でケアできる仕組みを地域で再構築せざるを得ない状況なのです。現在はICTがこれだけ発達していますので、自宅に居ても我々の心拍数などは簡単に病院でモニタリングができます。したがって、病院に行けば何とかできるという時代ではなくて、最後は地域や自宅で完結していくことができるのです。そういう中で、お互い地域で支えあい最期を迎えるのかを含めて、これから考えていく必要があります。ただ今日は四番目のポイントに関しては、これ以上お話すつもりはなくて、出来るだけ健康寿命を延ばすという観点で、このあと更にお話をしたいと思います。

まず、我々が高齢者になるとどのような健康状態になるかについて説明します。東京大学の秋山先生が、同じ方を20年間ずっと追跡したという貴重な調査をされています。その調査結果を説明します。まず男性の方ですが、80歳代後半までずっと元気でいらっしゃるの、1割の方です。約2割が60歳代で脳卒中や心筋梗塞で倒れています。60歳代で倒れなかった人も、70歳代から弱っていきます。ここが、いわゆる虚弱です。転倒骨折をする、足腰が弱る、それから認知症になる。私は最近、様々なデータを見ていて、健康長寿のためには二つの壁があるという言い方をしています。一つ目の壁が「60の壁」です。これは、メタボや肥満からくる脳卒中、心筋梗塞です。60歳代を少し超えた辺りで、色々なトラブルを起こします。これを超えると、今度は「虚弱・認知症」の壁を70歳で迎えます。だいたい7割の方が70歳代からどんどん弱っていきます。ここを過ぎても、10年間ほど寿命があります。

次に女性のデータもあるのですが、男性よりも状況は深刻です。ずっと自立していく人が一人もいません。メタボ、タバコあるいは酒飲みの多い男性の半分くらいの女性が60歳代で倒れます。また、70歳代からは、ほとんどが弱っていきます。70歳代で自立している女性が全くいないわけではないのですが、全体の母数で見ると非常に少ないのです。この理由は生理学的に明らかなのですが、女性の場合は、ある年齢で閉経を迎えます。ホルモン代謝が変わって色々な変化が起

こる中で、一番大きな影響を受けるのは、「骨」です。

転倒骨折から寝たきりになるリスクは、女性の方が男性の3倍以上高いというデータが日本でもあります。一方で転倒する確率は男女の差がありません。男性と同じ回数を転ぶのですが、そこから骨折して寝たきりになるのは女性が3～4倍多いということは、転んだ時に骨折をするのは女性が多いということです。女性はどうしたらよいのでしょうか。答えは簡単で、転ばなければよいのです。このデータが示すように、私たちの健康状態は落ちていきますが、その時期をどう遅らせるかということが、健康長寿の非常に重要なポイントだということを、まず頭の中に入れておいて下さい。

そういう中で、歩いて暮らせるまちづくりというものが、冒頭に申し上げました「スマートウエルネスシティ」の基本的な考え方です。このエビデンスとして、WHO が 2009 年に出したグローバル・ヘルス・リスクというレポートがあります。ここには、死因ベスト 20 というものが書いてあります。第 1 位が高血圧です。2 位がタバコ、3 位が高脂血症（糖尿病も含む）、そして 4 位が、驚くことに運動不足なのです。なお、第 5 位が肥満です。運動不足を解消すると高血圧の薬になる、あるいは高脂血症や肥満の薬になるということをご存知かと思います。つまり、運動不足を解消することが、死因のベスト 5 のうちの 4 つの要因を改善することができます。歩くことが、いかに大事かということが WHO のデータから見てとることができます。

それからもう一つ、まちづくりを考えるとときに、実は非常に都合のよいエビデンスが出ました。私の学生時代には 20 分以上続けて歩かないと、その効果が出ないと習っていました。ところが、もう 10 年ほど前に、この定説は否定されました。それは、次のような研究結果が出たためです。二つのグループを作り、一つは毎日 30 分続けて歩く群、もう一つは、朝・昼・晩と 1 日 3 回に分けて 1 回あたり 10 分歩く群にしたのです。10 分ずつに分けて 30 分歩くことと、続けて 30 分歩くことを 3 ヶ月間続けた結果、効果に差がないということが示されました。したがって、私は「足し算」と言っていますが、少しずつ歩いてもトータルの歩く時間が重要であるということです。つまり、まちの中に出てお店で買い物をして、次のお店に行ったり公園に行ったりして歩くことが実は健康づくりになるのです。これまで健康づくりの環境整備などと言えば、だいたいウォーキングロードの整備でした。もちろん、そういうものを整備することは非常によいことですが、外に出て歩くことが楽しくなるようなまちを作ることも健康政策なのです。基本的には歩いて暮らせるような、できるだけコンパクトなまちを作っていくことが、おそらくこれからの健康都市という考え方の方向性となると考えているわけです。

ここで、少し政策論的な細かい話をしますが、私の問題意識のスタートはこのデータなのです。

A 市は、人口は 41 万人の都市です。一方の新潟県見附市は、人口は A 市の 10 分の 1 ほどです。A 市は、運動教室や栄養教室など健康づくりに関する色々な教室を行っていますが、一年目に延べ 1000 人ほどで立ち上げて、2 年目に微増しているので、なかなかよくやっていると見ることもできます。それに対して A 市の人口の 10 分の 1 の見附市は、1 年目延べ 9600 人、15 年度は延べ 48000 人です。A 市は 41 万人の町ですが、実際は 200 人くらいしか参加していません。それに対して見附市は、15 年度で 1000 人以上もの市民が参加しています。このような健康づくりのソフト事業を自治体は以前から行っていますが、A 市のように、小さな規模の人数に対して税金を使っていることが私の問題意識なのです。

残念ながら A 市の健康づくりが日本のスタンダードです。見附市が特殊事例になります。さらにもう一つ、ある自治体に呼ばれて講演を行い、市民の方に健康づくりの取り組みを呼びかけ、その講演後すぐに、自治体を実施する運動教室に入るか入らないかのアンケートをとりました。98 人が「参加する」、132 人が「参加しない」という結果でした。問題は、食生活や健康観について全員に 8 つの質問をしてデータを取ったところ、参加を希望した群は、半分の 4 項目に関して既に望ましいライフスタイルを持っていて、さらに健康になりたいと言って教室に参加してきたということです。逆に非希望群は望ましいライフスタイルを一つも持っていないのに、教室に参加しないという結果でした。この段階で希望群と非希望群の医療費を比較すると、すでに統計的に有意に非希望群の医療費が高いのです。民間の教室であれば、どちらの群が来てくれてもよいのですが、自治体が税金を使って実施している事業だと考えた場合には、健康リスクの高い非希望群の方に入ってきてほしいわけです。しかし、このような方々はなかなか事業に参加していないのが実状です。つまり、全国の自治体の健康づくり事業の効果が出てこなかった理由は、それが小規模であることに加えて健康意識の高い健康な人をさらに健康にしていたからだと考えられます。そのような問題から、自治体の医療費、国保の会計がなかなか改善しないという仮説が生まれてくるのです。

7割もいたのです。つまり、全体の約半数の人がそう言っているのです。そして、重要なポイントですが、健康的な生活をおくるための情報収集をしているか聞いたところ、今後も運動をする意思がないと答えた人は、情報を取っていない集団だということが分かりました。それに対して今は運動をしていないが、今後はする意思があるという方の3割は情報を取っています。今、運動をしている人たちも情報を取っています。我々からすると、これはとても意外なデータなのです。我々の学会では、「国民は運動や食事が健康のために重要だということは知ってはいるものの実行できない、だから行動を変えさせるのは難しい」と、ずっと議論してきたのです。しかし、行動を変えた方が自分にとってメリットがあると認知することで、人は行動を変えるのです。そのためには、メリットとなる情報が入ってこなければ行動を変えるはずがありません。つまり、「情報を取っていない層は、行動を変えた方が自分にとってメリットがあるということが分かっているのではないか」という仮説が出てきたわけです。もちろん全く知らないわけではないのですが、行動を変えるだけの情報レベルあるいは知識レベルに達していないのではないかと考えられるのです。これは我々の領域でいえば、全く戦略が違ってきます。「分かっているけど変えられない人をどう変えるか、それは楽しくなければいけない」などといった議論になります。そうではなく、「実は分かっているのではないか、だから変わらないのではないか」ということが我々の課題になっているのです。

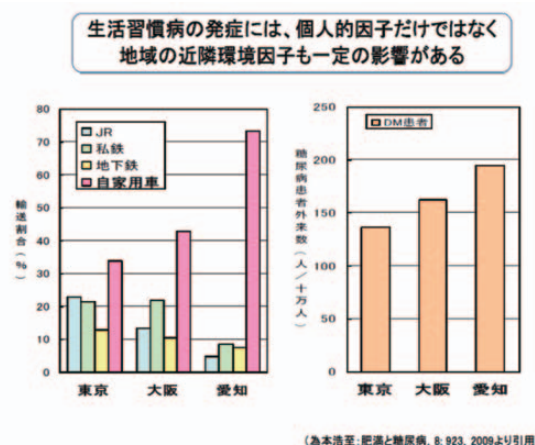
そして、このような情報を取っていない層を、我々は、健康づくり無関心層と名付けています。この無関心層への対策こそが、行政がやるべき仕事なのです。この無関心層をどう変えるかがこれからの高齢社会、人口減社会の中で行政のやるべき仕事であると考えています。この無関心層を変えていくためには、政策として大きな柱が二つあると思っています。一つは、いかにこの無関心層に情報を届けて行動を変えてもらうかということです。



そこで私たちは、沢山の人でも明確な成果を出すために、「e-wellness」という IT を使った仕組みを作っています。上の図は 2000 人のデータですが、僅か 3 ヶ月できれいに 4.5 歳、若返るという結果が出ています。これは見附市で実施したデータなのですが、青色が「e-wellness」で運動プログラムを 4 年間続けた方、ピンクは対照群です。1 年目から差が出てきて 3 年目を見ると、運動プログラムをやるかやらないかで、一人当たり 10 万円も医療費が違ってきたのです。元々同じ医療費を払っていた人が、4 年後には 10 万円安くなる。医療費がそれだけ下がっているということは、ある程度、健康が維持できていると考えられますので、予防の効果は大きいということが分かってきました。先ほどの見附市では、2000 人の方に参加していただくと同市の国保の会計に非常に良い傾向が出るということがシミュレートできていましたので、市長とお話しして 2000 人規模で展開していくことを目標としました。しかし、3 年目に 1000 人に達した後、1300 人ほどで頭打ちになってしまいました。これは見附市だけではなく、隣の三条市でも同じ結果が出ました。色々な自治体で、1000 人程度までは達するのですが、それ以上は増えない。これが我々の次の壁になりました。

そこで、なぜ増えないのかについて調査をしました。5000人規模のランダム調査を行ったところ、運動未実施が67.5%、運動実施が32.5%という結果でした。生活習慣病を予防するための身体活動量というものが厚労省の出した指針にありますが、これを満たしている人が3割程度、満たしていない人が7割程度ということです。これは厚労省が行っている調査でも、だいたい同じくらいの割合なのです。最近私はこれを「7:3の法則」とまで言っています。つまり、この7割が我々の課題なのです。この7割の方をどうするかを政策的には考えていかなければならないのです。

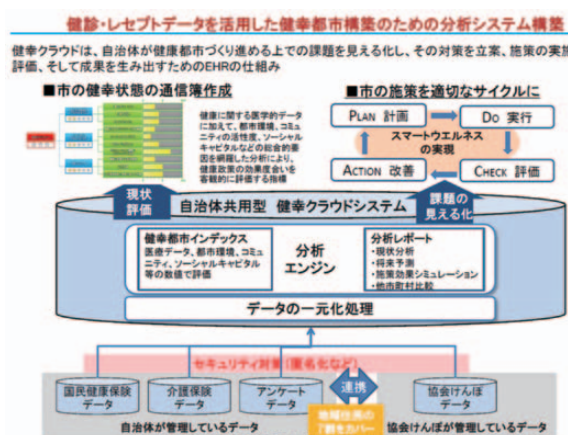
次に、これはショッキングなデータなのですが、運動未実施者のうち今後も運動をする意思がないという方が、なんと



という部分もあります。やはり総合的な政策をしていく必要があるのではないのでしょうか。単に従来の健康医療部門だけでは出来ないという仮説を、我々は持っているわけです。

そこで、まちづくりも含めて取り組まなければならないと考え、5年前に筑波大学が事務局になり、「スマートウェルネスシティ首長研究会」を立ち上げました。首長の皆さんにまず理解をしていただいて、ボトムアップでまちづくりをやるのは少し時間がかかりすぎるので、トップダウン方式による方が効率的ではないかという仮説でスタートさせました。基本的にやる気のある首長さんだけでやることとしました。実は平成25年あたりから加盟自治体が急に増えだし、59の首長の皆さんがこの研究会に属しています。首長の皆さんで色々な議論をしたり社会実験の方向性を決めたりしています。

また、当初7つの自治体で総合特区の取り組みを行っており、12月から岡山市、浦安市、栃木の大田原市の3市を加えた10市で、新しい健康都市づくりの社会実験を進めています。その基本コンセプトは、あまりにも便利さを求めすぎた社会から、健康になれるまちづくり、住むと自然と健康になれるまちづくりをどのように進めていくかという社会実験をしています。最初の柱は三つあります。まず「条例化」することです。二つ目は、歩いて暮らせるまちに再構成していくということです。そして三つ目は、「健幸クラウド」と言って、データに基づいた健康都市評価システムを利用し、政策化を進める仕組みを作ることです。これは、具体的には、健診データ、レセプトデータ、そしてまちづくり関係のデータも入ったデータベースを活用し、健康都市づくりの進捗を評価しながら実施する仕組みです。



条例の一例として、新潟市は「新潟市公共交通及び自転車移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」を見附市は「見附市歩こう条例」を制定しています。条例は大きく分けると基本条例と一般条例と二つに分けられますが、基本条例は理念やスローガンのような条例です。健康都市づくりへの道しるべをしっかりと作るため、基本的には一般条例で具体

的な政策の中身を条例化することが必要です。また、車主体の道づくりを変えて、「歩く」ことを主とする道づくりの推進をこの条例の中に入れて例もあります。



このスライドの写真は、新潟県の新潟市の中心市街地です。三条市は金物で有名な人口約10万人のまちです。これは平日の午前11時頃の写真です。車など通過交通はあるのですが、人は誰も歩いていません。見ていただくと分かるようにシャッター街です。現在、日本の地方都市の中心市街地の多くがこうなっていました。この問題は、これまで地方経済の問題としてだけ取り扱われてきましたが、このようになったのは、郊外型の大規模ショッピングセンターが出来たことと、殆どの方が車依存の生活をしていることによると思います。中心市街地をよみがえらせるということは、健康政策の大きな課題の一つだと認識しています。



本当に健康都市になりえるのかということで、我々が手本にしているのがドイツのフライブルグです。ここは環境都市として世界的に非常に有名な町ですが、上の写真の左側のとおり、1970年代は、この町の中心部は車だらけです。では、今どうなっているのか。LRTが敷かれ、車が一台もなく、人がまちなかに溢れています。フライブルグは、45年前に、中心市街地の通過交通を抑制する政策を世界に先駆けて行った

都市なのです。ただ、これは健康対策のためではなく、環境対策で始めました。上の写真の右側は 2011 年の様子ですが、2013 年には、さらに車が入れない地域が広がっています。フライブルグ市の方の話によると、同市の医療費はドイツの中では下から数えて 2 番目に安いという話もあります。また、このようなまちづくりが環境だけではなく、健康対策にもなるということを明確に言われていました。

それでは、次に日本の都市を見ていきましょう。総合特区のそれぞれの都市の自動車依存の状況についてですが、地方都市では 7〜8 割くらいの人が自動車依存です。新潟市や岐阜市は県庁所在地ですが、6〜7 割が自動車です。大阪の堺市の南にある高石市は、逆に自動車が少なく 6 割が自転車というデータが出てきています。こういうまちがあることも、知っておいていただきたいと思います。

私たちは、情報をクラウドデータ化した「健康都市インデックス」というもので、まちづくりの進捗をインデックスで評価する仕組みを作っています。これにより、色々なことが分かってきています。説明しますと、一緒に取り組んでいる自治体の事例ですが、必要な運動量を満たしている方の割合・メタボの方の割合と、主な移動手段が車の方の割合の関係が見えてきます。茨城県 N 市は 90%の方が車で、対象自治体の中では一番メタボの割合が多いのです。先ほどの高石市は車の割合が 20%であり、メタボの割合が比較的少なくなっています。もちろん、全てこれで決まるわけではありませんが、おおよそでも一定の関係があることが分かっていたと思います。

そして、見附市が昨年 4 月に、データに基づいて、健康づくりの 5 カ年計画を作りました。この中身は、今の状態について科学的に定量的評価を行い、今後の目標の点数を示して、そのためにとるべき政策をしっかりと書き込んでいます。毎年、それがどこまで進捗しているか定量的評価をしながら、どのようなまちづくりをしていくか計画を作っています。本当に全て正しく評価できているかについてはトライアルなどところもありますが、比較的定行的に行われてきたまちづくりの評価に、定量的な面も取り入れて、エビデンスベースで実施していくことを実際に始めている自治体があるということです。

それからもう一つ、フランスのナント市へ視察に行ったのですが、連結バス（BRT）が導入され、バス専用レーンが整備されていました。ここは、かつて片道 3 車線の自動車道だったのが、今は片道 1 車線です。3 車線から 1 車線まで減らされたのです。そして、自転車道があり、歩道が拡幅されてバス専用レーンがあります。熊本市においても、市電を優先して、信号の時間を調整するという話をお聞きしましたが、ナントではもっと徹底されていて、中心部でバスに乗って郊外の終点までバスに乗ると、全て時刻表通りに着きます。なぜ

なら、一回も信号で止まらないからです。信号の手前でバスを感知して、必ず信号が青になるので止まることがないので。そして、郊外のバス停には大きな駐車場が用意されています。郊外から車で来て、中心部にはこのバスで入ってくるとした場合、駐車場のチケットが 1 ユーロで済みます。そのチケットで往復のバスに乗ることができます。非常に安価に利用できるのです。ナント市の職員に自動車レーンを 1 車線にして、朝夕は渋滞しないかを聞いたら、「渋滞する」と言っていました。市に苦情はないのかお聞きしたら、「ほとんどない」ということであり、むしろ苦情が来ても構わないということでした。「渋滞がイヤだったら連結バスに乗ってくださいと言うだけですから」と。多少の渋滞でも車で行きたい人には自動車用の車線が用意してありますが、時間通りに早く行きたいのであれば、安くて便利な BRT を使うよう促しているようです。我々のように健康教育をしてきている者は、理念で行動を変えさせようとしませんが、先ほど示したフライブルグの例では、車で入れないので歩くしかない。ナントは、車利用を減らすために公共交通を便利にしています。その辺りが非常に上手いまちづくりをしていると感じました。そして、ひとつ重要なことに、フライブルグでは中心市街地に入る車を止めた結果、商店街の売上が結果的に 3 倍に伸びたそうです。当初は猛反対だった商店街も、結果的には売上が伸びたのです。その理由は、全員が歩いて移動するので、滞留時間が伸びるからです。そして、今日の熊本市内もそうですが、人が集まってにぎやかなところには、また人が集まってくるという群集心理が働いているのではないかという分析がなされていました。

ここで、少し SWC（スマートウエルネスシティ）の各自治体の話をしていきたいと思います。新潟市は公共交通に非常に力を入れていて、BRT がもうすぐ導入されます。それから、ライジングボラードと言って、ヨーロッパでは当たり前にあるもので、救急車両や荷物を運ぶお店の車など、進入許可のカードを持っていると、車止めが自動的に上下します。ヨーロッパではこれを使うことで、人を配置せずに上手く車をコントロールしているのですが、日本の公道ではこれが認められていませんでした。しかし、総合特区で新潟市が初めてこのライジングボラードを導入することに成功しました。

岐阜市では、連結バスを環状線に走らせて、BRT 的な仕組みやまちなかを歩きやすいよう距離の表示やベンチ、トイレの整備などを行い、まちなかそのものを公園化していく取り組みを推進しています。それから大阪の高石市の事例ですが、せせらぎを両側に作って、片側 2 車線の道路だったものを 1 車線にし、自転車道を整備しています。珍しい対面通行の自転車道が整備されていますが、先日伺った際には、多くの人が集まっているのを見ることができました。この場所は道が

広場的な役割をしていたのです。このように、各市が色々なトライアルをやっています。

それから、先ほど三条市の全く人が歩いていない場所をお見せしましたが、同じ場所でも多くの人が集まる仕掛けがあります。まちなかを歩く楽しみを味わっていただくために、4年前から月に1回、「三条マルシェ」というイベントを始めて、このときは10万人の人口の都市で9万人の人出がありました。このような仕掛けによって人がまちなかに出てくるところまでは成功しました。現在では、この賑わいをどのように日常的にしていこうかということに、三条市はトライしています。

もう一つ、人口30万の某県庁所在地の話ですが、きれいに歩道の整備をしているにもかかわらず、昼間に人が誰も歩いていないような状況があります。歩道環境や美的景観を良くすると人が歩くということは分かっているのですが、何故ここは歩かないかということ、歩道の横側がシャッター街です。まち全体が賑わいを持てるような仕掛けをしなければ、歩道を整備しただけでは人は歩かないということを考えておく必要があります。

最期に今後の課題を申し上げたいと思います。やはり人口減の問題は、よく考える必要があります。三条市のデータですが、1970年の市街地面積と2005年の市街地面積とを比較すると、市街地の面積が約2倍になっていますが、その間の人口増加は1.02倍です。ほとんど人口は変わっていないのに市街地の面積は2倍になっています。面積が増えている分、インフラを維持していくコストは、当然、膨らんでいます。そして、人口の動きを見ると、今は約10万人ですが、このまま自然減が進むと、約7.6万人まで減ってきます。そうすると、市街地に空き家、空地が増えていきます。実際にその様子をもう少し視覚的に見ていくためのデータを作成しているのですが、それを分析すると、三条市の市街地は、今はそれなりに人口集積しているので、病院、スーパー、コンビニなど、それなりの数があります。しかし、2040年には人口密度の低い地域が徐々に拡大していくと考えられます。人口がある程度減ることは現実であり、それがこれから10年・20年で徐々に進んでいくのです。20年後に対応しても間に合わないという現実も理解した上で、これからのまちづくりを考えていく必要があります。

最後ですが、「スマート・ウェルネス・シティ」は、人々がいきいきと生活する賑やかなまちであり、人々が歩いて行き交う理想的なまちです。こういうまちができたときに、どれだけ医療費を抑制できるのか国交省から依頼がありました。算定してみると、歩数を一步増やすと0.061円医療費が抑制できると計算できました。およそ2万人が一日当たり2000歩増やすと、約8億円の医療費が抑制できるのと考えられます。これは仮定の数字ですが、歩くことの健康への効果につ

いて、本日は皆さんに考えていただくことに貢献できれば幸いです。

今日は市民の方もお越しですので考えていただきたいのは、例えばフライブルグのように、今まで車で入れたところに車で入れないとなると、「何故そんな不便なことをするのだ」と、まず市民の方が苦情の声をあげられると思います。ただ一方で、あまりにも便利さを求めすぎたことが、生活習慣病や寝たきりにつながっているのです。そのバランスをどのようにコントロールしていくのかは、行政だけでも決められませんし、市民だけでも決められないと思います。ただ、それを考えていくときに、冒頭にImagine the futureという言葉を出しましたが、これから何が起ころい、あるいはどういうことが健康や社会に影響があるのか知った上で議論をしないと、なかなか社会を変革していくことは難しいと思います。

最後までご清聴いただきまして本当に感謝しております。多少なりとも、皆さんのお役に立つことができたなら、今後とも是非、色々な形で意見交換をさせていただければと思いますので、よろしくお願いします。どうも、ご清聴ありがとうございました。

